

令和 5 年 度 報 告 書

(9) 各 部 門 に お け る 実 績 の 概 要
一 般 会 計

目 次

実 績 の 概 要 編

一 般 会 計

・ 総合政策部	-----	2
・ 総務部	-----	1 2
・ 市民生活部	-----	2 0
・ 福祉部	-----	4 0
・ 健康部	-----	6 2
・ 都市整備部	-----	7 8
・ 会計課	-----	9 4
・ 議会事務局	-----	9 8
・ 教育部	-----	1 0 0
・ 選挙管理委員会	-----	1 2 0
・ 監査委員事務局	-----	1 2 2

総合政策部

(単位：円)

政策推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	13	企画費	58～59
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		総合計画推進事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
5,473,000		5,380,200	0		92,800		98.3 %	—
1 事業目的		総合的かつ計画的な行政運営を図るため、市民の意見を反映させた総合計画を策定するとともに、適切な進行管理を行い、計画に定めた施策の推進と将来像の実現を目指す。						
2 事業内容		(1) 第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画の策定 令和7年度を始期とする後期基本計画を令和5年度から令和6年度までの2か年で策定する。 ア 策定基本方針の決定 イ 総合計画策定本部の設置 ウ 調査等の実施 （ア）市民意識調査 （イ）転出・転入アンケート調査 （ウ）団体ヒアリング （エ）市民広聴会 （オ）基礎調査 エ 前期基本計画の評価 (2) 指定管理者選定等委員会の運営 老人福祉センター（逆木荘）及び障害者生活介護施設（きいちご）の次期指定管理者の候補者を選定した。						
3 成果		・第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画の策定に向けた調査等を実施したことで、計画内容の具体的な検討に必要なデータや意見等の整理・収集ができた。 ・前期基本計画期間内に生じた新たな課題やニーズの変化など、市の将来像の実現に向けて多くの意見を聴取することができた。 ・委員会の審議を経て、公の施設として適切に管理・運営できる指定管理者の候補者を選定することができた。						

(単位：円)

女性センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	16	女性センター費	60～61
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		女性センター施設集中改修事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
19,473,000		16,380,100	0		3,092,900		84.1 %	—
1 事業目的		市民が安心かつ安全に女性センターホールを利用できるよう、建設後35年が経過したホール天井の落下防止対策工事を行う。また、耐用年数を迎え更新等が推奨されている高圧受電設備の更新を行い、施設全体の安定的な運営を図る。						
2 事業内容		(1) 女性センター高圧受電設備更新工事 ア 工事期間：令和5年4月28日から令和6年3月29日まで イ 工事概要：女性センター高圧受電設備更新工事 (2) 女性センターホール天井落下防止対策工事設計業務 ア 委託期間：令和5年4月28日から令和5年8月31日まで イ 委託概要：女性センターホール天井落下防止対策工事の設計業務一式 (3) 女性センターホール天井落下防止対策工事 ア 工事期間：令和5年10月27日から令和6年3月29日まで イ 工事概要：女性センターホール天井落下防止対策工事						
3 成果		・女性センター高圧受電設備更新工事が完了した結果、安定的な施設運営を図ることができた。 ・女性センターホール天井落下防止対策工事が完了した結果、女性センターを利用する市民に、安心安全な利用環境を提供することができた。						

(単位：円)

女性センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	16	女性センター費	60～61
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		女性センター空調更新事業（繰越明許費分）			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
42,810,000		28,383,800	0		14,426,200		66.3 %	—
1 事業目的		故障が発生した女性センター1階・2階系統空調機更新工事を行い、市民の安心かつ快適な利用に供する。						
2 事業内容		(1) 女性センター1階・2階系統空調機更新工事 ア 工事期間：令和5年1月31日から令和5年7月14日まで イ 工事概要：女性センター1階・2階系統空調機更新工事 (2) 女性センター1階・2階系統空調機更新工事監理業務 ア 委託期間：令和5年1月31日から令和5年7月14日まで イ 委託概要：女性センター1階・2階系統空調機更新工事監理業務一式						
3 成果		・女性センター1階・2階系統空調機更新工事が完了した結果、女性センターを利用する市民に、安心かつ快適な施設環境を提供することができた。						

(単位：円)

資産管理課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		02	総務費	01	総務管理費	11	財産管理費	56～57			
政策 7		経営的視点に立った市政運営			事業名		西中学校活用推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
1,056,000		1,056,000		0		0		100.0 %		—	
1 事業目的		令和3年度に策定した「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画」に基づき、再編後の西中学校を複合化することにより、令和10年度に新施設として運用開始する。									
2 事業内容		(1) 複合施設（旧西中学校）基本構想（素案）の作成 (2) 基本構想（素案）に対する市民意見の調査 ア 実施方法 アンケート、ヒアリング、市民意見交換会 イ 実施日 アンケート 令和5年10月1日から令和5年11月30日まで ヒアリング 随時（令和5年10月から令和5年11月まで） 市民意見交換会 令和5年10月15日、令和5年10月29日									
3 成果		・基本構想（素案）を作成し、これに基づき市民意見を調査することにより、市民ニーズを把握することができた。									

(単位：円)

資産管理課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	11	財産管理費	56～57	
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		思いやり駐車場整備事業（庁舎等分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
4,194,000		3,853,740		0		340,260		91.9 %	—
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）の開始に伴い、市施設について車椅子使用者駐車区画等を再整備し、障害者、高齢者等のための駐車施設の適正な利用を促進する。							
2 事業内容		(1) 思いやり駐車場整備経費（庁舎等分） ア 対象施設 庁舎 女性センター 保健センター 計 3 施設 イ 整備内容 駐車区画整備 3 施設 1 3 区画（車椅子区画 8、優先区画 5） 表示板設置 3 施設							
3 成 果		・ 障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場を整備したことにより、区画の適正利用と利便性の向上が図られた。							

(単位：円)

資産管理課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	58～59			
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名		庁舎施設集中改修事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
23, 129, 000		20, 443, 500		0		2, 685, 500		88. 4 %		—	
1 事業目的		施設運営に影響を及ぼす恐れがある建物の不具合の解消を図るとともに、耐用年数を迎え、更新等が推奨されている電気設備等を改修し、市民が安心して利用できる施設を維持する。									
2 事業内容		(1) 庁舎高圧受電設備更新工事 ア 工事期間 令和5年5月31日から令和6年1月31日まで イ 工事概要 高圧機器の更新 (ア) 負荷開閉器 7台 (イ) 変圧器 6台									
3 成果		・庁舎高圧受電設備更新工事で耐用年数を迎えた電気設備機器を更新したことにより、市民が安心して利用できる施設を維持することができた。									

(単位：円)

資産管理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	58～59
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		庁舎修繕事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
59,341,000		54,420,520	0		4,920,480		91.7 %	—
1 事業目的		庁舎を適正に管理し、市民が安全かつ安心して利用できるよう、経年劣化等による老朽箇所等の修繕を行う。						
2 事業内容		(1) 庁舎車寄せ改修工事設計業務 ア 委託期間 令和5年4月28日から令和5年7月31日まで イ 委託概要 庁舎車寄せ改修工事に係る設計業務一式 (2) 庁舎車寄せ改修工事 ア 工事期間 令和5年9月28日から令和6年3月29日まで イ 工事概要 経年劣化により腐食している庁舎東側玄関の車寄せの軒天材、内部の骨組等の改修工事を行った。 (3) 庁舎車寄せ改修工事監理業務 ア 委託期間 令和5年9月28日から令和6年3月29日まで イ 委託概要 庁舎車寄せ改修工事に係る監理業務一式 (4) 庁舎敷地内通路舗装工事 ア 工事期間 令和5年8月9日から令和5年12月1日まで イ 工事概要 市役所東側ロータリーから西側の来庁者用駐車場に繋がる車両が通行する通路について、アスファルト舗装が経年劣化していたため、舗装修繕工事を行った。						
3 成果		・ 庁舎の車寄せを改修するための設計業務、工事、工事監理業務が完了した。 ・ 敷地内通路については、経年劣化に伴う凹凸を解消し、つるバス・つるワゴン等が安全に通行することができるようになった。						

(単位：円)

資産管理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	58～59
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		庁舎借地対策（返還）事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
2, 503, 000		2, 502, 500	0		500		100.0 %	—
1 事業目的		借地となっている庁舎用地について、土地所有者へ返還するための必要な工事を行う。						
2 事業内容		（１）庁舎借地返還工事（樹木・フェンス・既存給水管等撤去） 貸主より返還要望のあった庁舎敷地内借地の一部を返還するため、借地にある樹木、フェンス、既存給水管等の撤去・処分を行った。 ア 樹木伐採 イ フェンス撤去 ウ 既存給水管等撤去 （２）庁舎借地返還工事（量水器ボックス更新） 貸主より返還要望のあった庁舎敷地内借地の一部を返還するため、借地にある既存量水器ボックスの撤去・処分及び更新（量水器ボックス新設、既存メーター移設、配管施工、試運転、申請手数料等）を行った。 ア 量水器及び量水器ボックスの撤去、新設 イ 量水器ボックス更新に伴う埋設管の撤去、新設 ウ 既存検針用メーターの移設						
3 成 果		・土地所有者から返還要望のあった庁舎用地の一部について、工事が完了し借地の減少につながった。						

(単位：円)

情報推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	07	情報システム費	52～53
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		行政システム活用推進事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
394, 123, 000		359, 802, 149	0		34, 320, 851	91.3 %		—
1 事業目的		行政システム等の活用推進によって、デジタル化への対応をはじめとして、各部門の業務を円滑かつ効率的に進めることを目的とする。						
2 事業内容		(1) 行政情報システムの運用管理 基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の運用・管理を行った。 ア ネットワーク機器等の運用管理 イ 住民情報システムの運用管理 ウ セキュリティ対策の実施 エ クライアントPCの維持管理 オ 複合機等の維持管理 カ グループウェアの運用管理 キ その他の周辺機器の維持管理 (2) 行政情報システムの導入及び既存システム・機器の更新 DX推進のため、システム等の導入及び更新を行った。 ア 統合型内部情報系システムの導入 イ 汎用電子申請サービスの導入 ウ 複合機の更新 エ プリント認証システムの更新 オ クライアントPCの更新						
3 成 果		・基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の周辺機器等の安定的な運用を行うことができた。 ・国の動向を踏まえてデジタル化を進め、本市のDXを推進することができた。						

総務部

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	46～47	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		平和意識啓発事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
839, 000		561, 354		0		277, 646		66.9 %	—
1 事業目的		市民の平和意識の高揚を図る。							
2 事業内容		(1) 広島市平和記念式典への児童の派遣 ア 目的 原爆死没者に対し哀悼の意を表するとともに、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを深く認識し、未来に向かって平和な社会の尊さを市民に伝承する。 イ 内容 広島市において開催される平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式及び平和祈念式）に市内小学校の児童（6年生8人）を市民の代表として派遣するとともに、式典参加児童による参加報告会を開催した。 ウ 参加者結団式 令和5年7月15日 エ 派遣期間 令和5年7月30日から31日まで オ 参加報告会 令和5年8月26日 （ア）会場 西市民センター （イ）内容 感想文及び児童が作成したスライドの発表 （ウ）参加者数 66人 カ 事業実施報告 （ア）参加報告展示 令和5年12月18日から28日まで（市役所ロビー） （イ）感想文等ホームページへの掲載							
3 成 果		・参加した児童は、平和に対する意識をより一層深める貴重な体験ができた。 ・参加報告会において、児童が参加して得た体験や思いを市民の前で発表したこと、また、その感想文をホームページに掲載等したことで、広く市民の平和に対する意識啓発ができた。							

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	46～47		
政策 4		活力にあふれるまち		事業名		人権啓発推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率
1, 115, 000		883, 216		0		231, 784		79.2 %		—
1 事業目的		市民の人権意識の高揚を図る。								
2 事業内容		(1) 人権相談の実施 多様化・複雑化する人権問題に迅速かつ総合的に対応するため、人権相談を実施した。 ア 実施回数 14回 イ 委託先 鶴ヶ島市人権擁護委員協議会 ウ 相談件数 3件 (2) 各種啓発事業の実施 人権に関する理解と認識を深めるためには、正しい情報の提供と意識の啓発が重要なため、主に次の事業を実施した。 ア 人権問題講演会 (ア) 開催日 令和6年1月14日 (イ) 会場 市役所 (ウ) 講師 山口 颯一（一般社団法人ELLY代表理事） (エ) 内容 「LGBTQと多様性～過ごしやすいまちを考える～」 (オ) 参加者 34人 イ 人権啓発に関するパネル展示 (ア) 展示期間 令和5年12月18日から28日まで (イ) 会場 市役所ロビー (ウ) 展示内容 こども、高齢者、同和問題、性的指向などの人権に対する啓発パネルを展示 ウ 人権の花運動 (ア) 実施時期 令和5年11月22日 (イ) 実施内容 市内各小学校に花の苗木を配付し、植付けから育成までの過程を体験してもらうことによって、こどもたちに思いやりの心を育んでもらった。 (ウ) 配付数 1, 224鉢								
3 成 果		・事業の継続的な実施により、市民の人権意識の高揚につながっている。 ・人権の花運動について、各小学校にアンケートを行ったところ、人権問題についての関心や理解が深まったという回答があった。								

(単位：円)

人事課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	02	人事管理費	48～49	
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名	職員研修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 951, 000		1, 477, 796		0		473, 204		75. 7 %	—
1 事業目的		鶴ヶ島市人材育成基本方針に基づき、職員の資質及び能力の向上を図るとともに、効果的な人材育成を行う。							
2 事業内容		(1) 自主研修 ア 階層別研修 (修了者 延べ225人) 新規採用職員から管理職まで、各階層別に研修を実施した。 また、令和5年度は部下の主体性を引き出す指導法を身に付けることなどを目的とした「行政改革研修」を管理職を対象に実施するとともに、主体的に自身のキャリアを築き上げるために必要な考え方を学ぶ「行政課題研修」を主査級以下の職員を対象に実施した。 イ 特別研修 (修了者 延べ345人) メンタルヘルス研修や倫理研修など、全職員 (会計年度任用職員を含む) に向けて外部講師を招いた研修を実施した。 (2) 派遣研修 ア 西部五市町共同研修会 (修了者 延べ36人) 坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町及び越生町の五市町が、人材の育成と事務の効率化に資することを目的に共同実施する研修会に職員を派遣した。 イ 彩の国さいたまづくり広域連合 (修了者 延べ62人) 各階層にあった研修や、各課の課題解決に向けた研修など職員としての資質や職務遂行能力の向上を目的とした内容の研修会に職員を派遣した。 ウ 日本経営協会 (NOMA) (修了者 延べ9人) 高度な専門知識や幅広い能力の養成及び他自治体職員との情報交換・人脈づくりのための研修会に職員を派遣した。							
3 成果		・新規採用職員には、基礎・基本を身に付ける機会となった。 ・階層別研修等では、それぞれの立場で知識・スキルの向上が図られる機会となった。							

(単位：円)

収納課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	02	徴税費	03	納税管理費	68～69	
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名		収納管理事業			
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
33,687,000		29,451,093		0		4,235,907		87.4 %	—
1 事業目的		市税等の収納事務の効率化と適正な債権管理を実施する。 インターネットバンキング、クレジットカード、電子マネーなどの納付方法により納税者の利便性の向上と業務の効率化を図る。							
2 事業内容		(1) 収納管理事業 ア 収納事務経費 (ア) 滞納整理システムを改修し、金融機関への預貯金照会データの作成から回答データの取込みまでの作業を自動化した。 (イ) 市税に地方税統一QRコード付納付書を導入し、納付場所、納付方法を拡充した。							
3 成 果		・滞納整理システムを改修することにより、預貯金照会業務に係る照会データの作成や回答データの取込みが自動化し、作業効率が飛躍的に向上した。 ・地方税統一QRコード付納付書の導入により、全国の対応する金融機関で市税の納付が可能となった。また、スマートフォン決済アプリによる納付方法を拡充し、納税者の利便性の向上を図ることができた。							

(単位：円)

市民課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71	
政策 7	.経営的視点に立った市政運営		事業名		戸籍・住民基本台帳管理運営事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
67,423,000		52,369,607		13,365,000		1,688,393		77.7 %	96.9 %
1 事業目的		戸籍・住民基本台帳等に記載された方の身分関係・居住関係の公証、その他住民に関する記録を管理する。							
2 事業内容		(1) 戸籍事務 ア 戸籍事務（出生、死亡、婚姻、離婚等）の取扱件数 2,866件 イ 本籍数（令和6年3月31日現在） 21,155戸籍 (2) 住民基本台帳事務 ア 住民基本台帳事務（転出入、出生、死亡等）の取扱件数 10,786件 イ 人口及び世帯数（令和6年3月31日現在） 人口：69,911人（うち外国人1,894人を含む） 世帯：33,608世帯（うち外国人・混合世帯1,470世帯を含む） (3) 印鑑登録事務 ア 印鑑登録・廃止取扱件数（出張所分を含む） 4,824件 イ 印鑑登録者数（令和6年3月31日現在） 43,000人 (4) 証明書交付 ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数（出張所分を含む） 17,009件 イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数（出張所分を含む） 56,801件 (5) マイナンバーカード交付 ア 交付枚数 8,528枚 イ 累計交付枚数（令和6年3月31日現在） 53,321枚							
3 成 果		・戸籍・住民基本台帳等の住民に関する記録を適正に管理した。 ・マイナンバーカードの交付率は、76.0%に増加した。							

(単位：円)

市民課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71	
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名	戸籍・住民基本台帳管理運営事業（繰越明許費分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
4, 872, 000		4, 871, 020		0		980		100.0 %	—
1 事業目的		戸籍法一部改正により戸籍データをネットワーク化する新システム（戸籍事務内連携サーバー）の利用を開始し、戸籍証明書の広域交付等の新たなサービスを行う。							
2 事業内容		戸籍情報システム改修 （スキャナー 2 台、二要素認証機器購入設定を含む） 令和 5 年 3 月 2 8 日 契約 令和 5 年 4 月から 5 月まで システム構築設計、クラウド環境構築 令和 5 年 5 月 3 0 日 作業打合せ、環境確認、機器設定 （市役所及び若葉駅前出張所） 令和 5 年 5 月 3 1 日 動作確認 令和 5 年 6 月から 1 1 月まで 試行運転 令和 5 年 1 2 月から令和 6 年 2 月まで 並行運用 令和 6 年 3 月 本格稼働開始							
3 成 果		・令和 6 年 3 月 1 日から戸籍証明書の広域交付等の新たなサービスが開始され、住民サービスの向上が図られた。							

(単位：円)

危機管理課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		09	消防費	01	消防費	02	防災費	128～129			
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		災害対策事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
11,518,000		10,890,151		0		627,849		94.5 %		—	
1 事業目的		災害及び緊急事態に対する防災体制を整えることで、災害などから市民の生命、身体及び財産を保護する。									
2 事業内容		(1) 防災ハザードマップ作成業務 防災ハザードマップ（地震）、内水ハザードマップ（水害）の2つのハザードマップを1冊にまとめ、より分かりやすい内容にリニューアルし、市内の全戸に配布した。 (2) I P 無線機購入 災害対策本部と災害現場の情報連携を強化するため、I P 無線機を導入した。									
3 成 果		・ 防災ハザードマップを全戸配布したことにより、市民へより一層の啓発を行い、防災意識の高揚を図ることができた。 ・ I P 無線機を導入したことにより、災害時の迅速かつ円滑な情報連携を強化することができた。									

市民生活部

(単位：円)

地域活動推進課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67			
政策 4	活力にあふれるまち			事業名	思いやり駐車場整備事業（市民センター分）						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
2,333,000		2,217,160		0		115,840		95.0 %		—	
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）の開始に伴い、市施設について車椅子使用者駐車区画等を再整備し、障害者、高齢者等のための駐車施設の適正な利用を促進する。									
2 事業内容		(1) 思いやり駐車場整備経費（市民センター分） ア 対象施設 東市民センター 南市民センター 北市民センター 富士見市民センター 大橋市民センター 西市民センター 計6施設 イ 整備内容 駐車区画整備 6施設9区画（車椅子区画9） 表示板設置 6施設									
3 成 果		・障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場を整備したことにより、区画の適正利用と利便性の向上が図られた。									

(単位：円)

東市民センター		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	60～63			
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		東市民センター運営事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
22,789,000		16,609,139		4,931,000		1,248,861		72.9 %		93.0 %	
1 事業目的		東市民センターの適正な運営及び維持管理を行う。									
2 事業内容		(1) 非常用自家発電設備更新工事 ア 工事内容 老朽化により故障したため、非常用自家発電設備更新工事を実施 イ 期 間 令和5年10月23日から令和6年7月31日まで（繰越明許）									
3 成 果		・非常用自家発電設備更新工事に着手した。									

(単位：円)

東市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		東市民センター施設集中改修事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
3,570,000		3,171,300	0		398,700		88.8 %	—
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施する。						
2 事業内容		（１）高圧受電設備更新工事 ア 工事内容 経年劣化及び低濃度ＰＣＢが検出されている変圧器の更新工事を実施 イ 期 間 令和５年４月２８日から令和６年１月３１日まで （２）低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬処分業務 ア 業務内容 低濃度ＰＣＢが検出されている変圧器の運搬処分業務を委託 イ 期 間 令和５年１２月２２日から令和６年３月２９日まで						
3 成 果		・経年劣化や低濃度ＰＣＢが検出されている変圧器の更新工事及び処分を実施したことにより、施設の安全な利用環境を維持することができた。						

(単位：円)

東市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		東市民センター外壁及び屋上防水改修事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
2,970,000		2,288,000	0		682,000		77.0 %	—
1 事業目的		建設後40年以上が経過し、老朽化による外壁の劣化及び屋上の防水機能の低下が顕著であることから、改修工事を実施する。						
2 事業内容		(1) 東市民センター屋上防水及び外壁改修工事設計業務 ア 業務内容 東市民センター屋上防水及び外壁改修工事を実施するため、設計業務を委託 イ 期 間 令和5年5月25日から令和5年9月29日まで						
3 成 果		・東市民センター屋上防水及び外壁改修工事の設計が完了したことにより、次年度の工事に向けた設計書類を作成することができた。						

(単位：円)

東市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		東市民センター多目的ホール空調更新事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
28,705,000		1,562,000		27,005,000		138,000		5.4 %	91.9 %
1 事業目的		公共施設個別利用実施計画に基づき、施設を安全かつ長期的に活用するため、施設の改修工事を実施する。							
2 事業内容		(1) 多目的ホール等空調更新工事設計業務 ア 業務内容 冷暖房機能が低下している空調設備について、更新工事を実施するため、設計業務を委託 イ 期 間 令和5年5月25日から令和5年9月29日まで (2) 多目的ホール等空調更新工事監理業務 ア 業務内容 冷暖房機能が低下している空調設備について、更新工事を実施するため、工事監理業務を委託 イ 期 間 令和6年1月30日から令和6年7月31日まで（繰越明許） (3) 多目的ホール等空調更新工事 ア 工事範囲 東市民センター多目的ホール、1階東側ロビー、事務室、ボランティアビューロ、陶芸工房 イ 期 間 令和6年1月30日から令和6年7月31日まで（繰越明許）							
3 成 果		・多目的ホール等空調更新工事設計業務が完了した。 ・多目的ホール等空調更新工事監理業務に着手した。 ・多目的ホール等空調更新工事に着手した。							

(単位：円)

南市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	62～63	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		南市民センター運営事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
24,790,000		14,826,738		6,776,000		3,187,262		59.8 %	82.3 %
1 事業目的		南市民センターの適正な運営及び維持管理を行う。							
2 事業内容		(1) 自家発電機交換工事 ア 工事内容 老朽化により故障したため、自家発電機交換工事を実施 イ 工 期 令和6年1月25日から令和6年11月29日まで（繰越明許） (2) 高圧ケーブル更新修繕 ア 修繕内容 高圧ケーブルの故障により施設が停電したため、高圧ケーブル更新修繕を実施 イ 修繕期間 令和6年3月7日から令和6年3月22日まで							
3 成 果		・自家発電機交換工事に着手した。 ・高圧ケーブル更新修繕完了により、電気設備の機能が回復し、施設利用者が安心・安全かつ快適に施設を利用することができるようになった。							

(単位：円)

南市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		南市民センター施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
6,875,000		3,598,100		0		3,276,900		52.3 %	—
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施する。							
2 事業内容		(1) 高圧受電設備更新工事 ア 工事内容 経年劣化により、高圧受電設備の更新工事を実施 イ 工 期 令和5年4月28日から令和6年3月29日まで (2) 自家発電機冷却水ポンプ修繕 ア 修繕内容 経年劣化により、自家発電機の冷却水ポンプ修繕を実施 イ 修繕期間 令和5年9月8日から令和6年1月31日まで (3) 舞台照明用キャプタイヤケーブル交換修繕 ア 修繕内容 老朽化により、舞台照明用キャプタイヤケーブルの交換修繕を実施 イ 修繕期間 令和5年10月3日から令和6年1月31日まで (4) 自家発電機部品交換修繕 ア 修繕内容 経年劣化により、自家発電機の部品交換修繕を実施 イ 修繕期間 令和5年10月17日から令和5年10月31日まで							
3 成 果		・経年劣化した設備の改修を行うことにより、施設利用者が安心・安全かつ快適に施設を利用することができるようになった。							

(単位：円)

南市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		南市民センター空調更新事業（繰越明許費分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
23, 407, 000		14, 646, 400		0		8, 760, 600		62. 6 %	—
1 事業目的		南市民センターは、建設後40年近くが経過し空調機の機能が低下しているため、空調設備の更新工事を実施する。							
2 事業内容		(1) 空調更新工事監理業務 ア 業務内容 冷房能力が低下している空調設備について、更新工事を実施するため、監理業務を委託 イ 工 期 令和5年1月31日から令和5年7月14日まで (2) 空調更新工事 ア 工事範囲 南市民センター (1階)ロビー、集会室、保育室、図書館南分室 イ 工 期 令和5年1月31日から令和5年7月14日まで (3) 計器用変流器等更新工事 ア 工事内容 空調更新工事に伴う計器用変流器の更新工事を実施 イ 工 期 令和5年6月23日から令和6年3月29日まで							
3 成 果		・空調更新工事の完了により、当該空調設備が機能を回復し、施設利用者が安心・安全かつ快適に施設を利用することができるようになった。							

(単位：円)

北市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		北市民センター施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
373,000		242,000		0		131,000		64.9 %	—
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施する。							
2 事業内容		(1) 北市民センター舞台スクリーン撤去修繕 ア 修繕内容 (ア) スクリーン撤去作業 (イ) 鉄骨造骨組類撤去作業 (ウ) アッパーホリゾントライト移設 (エ) スクリーン廃材・鉄骨廃材処分 イ 期 間 令和5年12月27日から令和6年3月29日まで							
3 成 果		・約3tの鉄骨造スクリーンを全て撤去したことにより、施設の安全な利用環境を維持することができた。							

(単位：円)

富士見市民センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		富士見市民センター施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
7,645,000		6,101,700		0		1,543,300		79.8 %	—
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施する。							
2 事業内容		（1）非常用放送設備更新修繕 事務室内に設置された非常用放送設備を更新するとともに、不要となった管理人室内の非常用放送設備を撤去する。 ア 修繕内容 （ア）非常用放送設備交換作業 （イ）非常用放送設備撤去処分 （ウ）管理人室壁面補修 イ 工 期 令和5年12月12日から令和6年3月15日まで （2）高圧受電設備（キュービクル）機器更新工事 高圧受電設備（キュービクル）内の老朽化した一部の高圧機器を更新する。 ア 工事内容 （ア）高圧機器更新工事 （イ）産業廃棄物処理 イ 工 期 令和5年4月28日から令和6年3月29日まで							
3 成 果		・老朽化した非常用放送設備の修繕及び高圧受電設備を更新したことで、市民に安心かつ安全に市民センターを利用してもらうことができた。							

(単位：円)

大橋市民センター		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67			
政策 4	活力にあふれるまち			事業名		大橋市民センター施設集中改修事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
11,037,000		3,670,000		7,130,000		237,000		33.3 %		93.9 %	
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施する。									
2 事業内容		(1) 高圧受電設備更新工事 ア 工事内容 開館から30年以上経過し、老朽化した大橋市民センターの高圧受電設備の更新工事を実施 イ 工期 令和5年5月17日から令和6年6月30日まで（繰越明許）									
3 成果		・大橋市民センター高圧受電設備更新工事に着手した。									

(単位：円)

西市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	17	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		西市民センター外壁タイル補修及び防水改修事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
22,123,000		22,115,500	0		7,500		100.0 %	—
1 事業目的		建設後約20年が経過し、老朽化による外壁タイルの浮きと壁面及び屋上の防水機能の低下が顕著であることから、改修工事を実施する。						
2 事業内容		(1) 西市民センター屋上・壁面防水改修工事 ア 工事概要 屋上・壁面防水改修工事及び外壁タイル補修工事を実施 イ 工事内容 建築工事（直接仮設工事、防水改修工事、外壁改修工事、塗装改修工事、撤去工事、発生材処分） ウ 工事期間 令和5年6月21日から令和5年12月28日まで (2) 西市民センター屋上・壁面防水改修工事監理業務 ア 委託内容 屋上・壁面防水改修工事及び外壁タイル補修工事監理業務 一式 イ 委託期間 令和5年6月21日から令和5年12月28日まで						
3 成果		・屋上・壁面防水改修工事及び外壁タイルの剥離・破損箇所の補修工事が完了したことにより、施設の壁面及び防水等の機能が回復し、市民が地域活動の拠点や災害時の避難場所として安心かつ安全に利用できる環境を整備することができた。						

(単位：円)

生活環境課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		04	衛生費	01	保健衛生費	05	環境衛生費	106～107		
政策 5		魅力とにぎわいのあるまち		事業名		ゼロカーボン推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率
46,806,000		27,820,242		18,227,000		758,758		59.4 %		97.3 %
1 事業目的		第3期鶴ヶ島市環境基本計画の環境像である「緑と水と生きものと 持続可能な社会を目指すまち」を達成するために、ゼロカーボンへの市民・事業者への意識啓発及び温室効果ガスの排出量削減と域内の再生可能エネルギーの普及を図る。								
2 事業内容		(1) ヘチマ・プロジェクトの実施 『陸の鶴ヶ島から海を守る』をテーマに、暑熱対策・マイクロプラスチック削減などを目的として、ヘチマ苗の配布、各種講習会・講座等を開催した。 ア ヘチマ苗の配布 イ 苗の育成講習会 ウ ヘチマ料理教室 エ ヘチマたわしづくり講習会 オ ゼロカーボン講演会～海の中から地球が見える～ カ 緑のカーテン展覧会 キ 緑のカーテン育成情報交換会 (2) ゼロカーボン推進店認定制度の運用 環境に配慮した取組を行う店舗や事業所を「鶴ヶ島市ゼロカーボン推進店」として認定した。 ア 制度開始日 令和5年8月1日 イ 認定実績 51店（令和6年3月31日時点） (3) 公共施設への太陽光発電設備等導入調査 太陽光発電設備が設置できる見込みがある公共施設を対象に、導入可能な容量、費用、二酸化炭素排出削減量などの調査を実施した。 ア 期間 令和5年7月27日から令和5年12月28日まで イ 受注者 武州瓦斯株式会社（公募型プロポーザル方式により決定） ウ 対象施設 24施設（20年の設置期間が確保できる見込みの施設） (4) ゼロカーボン推進補助金 家庭における温室効果ガス排出量削減及びエネルギー費用負担の軽減を図ることを目的として、省エネ家電製品等の購入費用の一部を補助した。 ア 対象品目 エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、ポータブル蓄電池 イ 交付実績 384件（15,951,000円）								
3 成 果		・「鶴ヶ島市ゼロカーボンシティ宣言」の達成に向けた新たな取組を開始し、市民、事業者に向けた環境意識の啓発を図ることができた。								

(単位：円)

生活環境課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		08	土木費	02	道路橋りょう費	04	交通安全対策費	120～121	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		交通安全対策事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
15, 295, 000		11, 184, 100		0		4, 110, 900		73.1 %	—
1 事業目的		交通事故の減少を目指し、交通指導員による立哨活動や交通関係団体と連携した交通安全街頭指導・交通安全教室等を開催し、交通安全思想の普及・啓発を図る。 また、自転車乗車時のヘルメット着用を促進するため、ヘルメット購入に対する補助を行う。							
2 事業内容		(1) 交通指導員による立哨活動及び交通安全教室の開催 交通指導員による通学路における立哨活動（31か所）及び市内全小学校を対象とした交通安全教室を実施した。 (2) 交通安全街頭啓発事業等の開催 交通安全団体と連携し、春夏秋冬における交通安全運動期間中に街頭指導を行ったほか、交通安全フェアを実施した。 (3) 交通安全団体活動費補助金 交通事故防止を目的に事業を行っている団体に補助を行った。 ア 西入間交通安全協会（105, 000円） イ 鶴ヶ島市交通安全母の会（40, 214円） (4) 自転車用ヘルメット購入費補助金 市内在住の小学生以下及び65歳以上の方に対し、ヘルメットの購入に要する費用の一部補助を行った。 ア 補助額 2, 000円／人 イ 交付実績 540件（1, 080, 000円）							
3 成果		・交通指導員による立哨活動や交通関係団体と連携した交通安全街頭指導・交通安全教室等を開催し、交通安全思想の普及・啓発を図ることができた。 ・小学生以下及び65歳以上の方に対するヘルメット購入費用の補助を行い、ヘルメット利用の促進を図ることができた。							

(単位：円)

生活環境課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		08	土木費	02	道路橋りょう費	04	交通安全対策費	120～121	
政策 4	活力にあふれるまち		事業名		放置自転車防止対策・リサイクル事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
7,319,000		7,284,068		0		34,932		99.5 %	—
1 事業目的		安全な交通環境の妨げとなる放置自転車の解消を目指し、条例に基づき放置自転車の撤去・保管・返還を行うとともに、引き取りのない自転車をリサイクル自転車として再利用する。							
2 事業内容		(1) 放置自転車の撤去・保管・返還業務 シルバー人材センターへ委託し、放置自転車の撤去・保管・返還を行った。 ア 放置自転車防止指導・誘導業務 若葉駅西口（月 3 回） イ 放置自転車撤去等業務 放置禁止区域等（月 2 回～4 回） ウ 放置自転車管理保管・返還業務 鶴ヶ島市自転車保管場所（年 100 日） (2) 一本松駅南側仮設自転車置場の開設 市民の利便性のさらなる向上を図るため、新たに一本松駅南側に仮設自転車置場を整備・開設した。 ア 開設日 令和 5 年 12 月 1 日 イ 面積 441 m² ウ 駐輪台数 180 台 エ 所在地 大字中新田字東山 372 番 1 ほか							
3 成果		・放置自転車の撤去を行ったことにより、安全な交通環境を維持することができた。 ・一本松駅南側仮設自転車置場を開設することによって、市民の利便性のさらなる向上を図ることができた。							

(単位：円)

産業振興課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	112～113	
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち		事業名		肥料価格等高騰対策支援事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
19,900,000		18,850,000		0		1,050,000		94.7 %	—
1 事業目的		肥料・飼料・燃料等、農業資材の価格高騰の影響を受けている市内の販売農家に対して、農業資材購入費の負担軽減を図り、農業生産を支援するために支援金を給付する。							
2 事業内容		(1) 支援内容 市内に住所または事務所を有し、販売目的の農業を営む方に対して、農業収入に応じて支援金（5万円から50万円）を給付した。 (2) 申請期間 令和5年8月1日から令和5年10月31日まで (3) 交付対象者 ア 市内に住所を有する農業者で、年間農業収入が50万円以上の方 イ 市内に主たる事業所を有する農業法人で、年間農業収入が50万円以上の方 (4) 支援金額 ア 農業収入が 50万円以上100万円未満 5万円 イ 農業収入が100万円以上200万円未満 10万円 ウ 農業収入が200万円以上300万円未満 20万円 エ 農業収入が300万円以上400万円未満 30万円 オ 農業収入が400万円以上500万円未満 40万円 カ 農業収入が500万円以上 50万円 (5) 実績 ア 申請件数 75件 イ 受理件数 75件 ウ 不受理件数 0件							
3 成果		・農業資材の価格高騰により影響を受けている農業者の負担を軽減することができ、農業生産の支援を図ることができた。							

(単位：円)

産業振興課		一般会計																
		款		項		目	決算書頁											
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	114～115										
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち		事業名		商店街活性化事業													
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率									
1,106,000		716,502		0		389,498		64.8 %	—									
1 事業目的		商店街の魅力創出を支援することにより、商店街の活性化及び振興を図る。																
2 事業内容		(1) 商店街活性化事業補助金 ア 商店街魅力創出実践事業 (ア) 補助対象団体 若葉商店会、鶴ヶ島駅西口商店会、鶴ヶ島東栄会 (イ) 補助対象事業 a 商店街運営改善 (例 講演会、研修、共同売出し) b 商店街魅力創出計画策定 (先進・モデル的取組を含む計画) (ウ) 補助率 a 補助対象経費総額の30% (上限100万円) b 補助対象経費総額の3分の2 (上限30万円) ※bは年度関係無く1回のみの補助 (エ) 実績 補助申請なし イ 商店街施設整備事業 (ア) 補助対象団体 若葉商店会、鶴ヶ島駅西口商店会、鶴ヶ島東栄会 (イ) 補助対象事業 a 商店街街路灯等の電気料 b 商店街街路灯等の電気料の価格高騰分【特例措置】 c 商店街街路灯等の新設や10万円以上の改修工事 d その他 (街路灯放送施設の新設、共同駐車場など) (ウ) 補助率 a 年間電気料の2分の1 b aのうち、価格高騰分全額 c 新設：補助対象経費総額の3分の1、改修工事：2分の1 d 補助対象経費総額の3分の1 ※aからdの補助額の合計の上限500万円 (エ) 実績 a、bについて、各商店会に補助を行った。 <table><tr><td>若葉商店会</td><td>195,189円 (うち高騰分</td><td>35,594円)</td></tr><tr><td>鶴ヶ島駅西口商店会</td><td>113,118円 (うち高騰分</td><td>21,059円)</td></tr><tr><td>鶴ヶ島東栄会</td><td>408,195円 (うち高騰分</td><td>87,597円)</td></tr></table>								若葉商店会	195,189円 (うち高騰分	35,594円)	鶴ヶ島駅西口商店会	113,118円 (うち高騰分	21,059円)	鶴ヶ島東栄会	408,195円 (うち高騰分	87,597円)
若葉商店会	195,189円 (うち高騰分	35,594円)																
鶴ヶ島駅西口商店会	113,118円 (うち高騰分	21,059円)																
鶴ヶ島東栄会	408,195円 (うち高騰分	87,597円)																
3 成果		・価格の高騰の影響を受けている商店会の負担を軽減することができ、商店街の活性化及び振興を図ることができた。																

(単位：円)

産業振興課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	114～115			
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち		事業名		ふるさと振興発信事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
155,675,000		126,802,859		0		28,872,141		81.5 %		—	
1 事業目的		ふるさと納税制度を積極的に活用することにより、市内事業者育成及びシティプロモーションを図る。									
2 事業内容		(1) ふるさと納税の取組 ア ふるさと納税制度を活用した寄附の受け入れ イ パートナー企業への発注・支払 ウ 新たなパートナー企業の発掘 エ ふるさと納税PR活動 (ア) 株式会社関水金属の軽便鉄道展示：月～金 午前9時～午後4時 (イ) 鉄道模型コンテストにおけるPR活動：全国大会 (8月4日から6日まで) 九州大会 (8月12日から13日まで) 現地にて、模型やサンプル品の展示									
3 成果		・総務省による指定基準の厳格化の影響があるなかで、新たな企業の参入（2社）や企業との記念品に係る打合せや会議等を開催することで、前年度比106%（受入金額）の申込を受け付けることができた。									

このページは白紙のページです。

福祉部

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		生活困窮者等自立支援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
57,777,000		57,212,196	0		564,804	99.0 %		—
1 事業目的		生活保護に至る前の段階にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の給付、就労支援、就労準備支援、学習支援、家計改善支援、アウトリーチ等による社会参加支援等を行い、困窮状態からの脱却と自立を図る。						
2 事業内容		(1) 生活困窮者等自立支援 ア 住居確保給付金の支給 生活困窮者に家賃相当の住居確保給付金を支給 支給世帯数 9 世帯（新規申請のみ） イ 学習支援 (ア) 生活困窮世帯等の中学生、高校生に対し、進学を目指すための学習支援 委託先 NPO法人カローレ 支援者数 17 人 うち、中学3年生7人中7人高校進学 (イ) 生活支援が必要な世帯に属する小学生を対象に行う学習支援 委託先 NPO法人カローレ 支援者数 5 人 (2) 生活困窮者自立相談支援センターの運営 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会 ア 生活困窮者に対する自立相談支援 新規相談受付件数 145 件 うち、生活困窮者就労支援支援者数 13 人 7 人就労開始・増収 うち、家計相談支援利用件数 4 件 イ 生活保護受給者に対する就労支援 支援者数 5 人 4 人就労開始 ウ 就労準備支援 生活困窮者等に対して、就労に必要な知識、技能等の習得訓練支援 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会 支援者数 21 人（被保護者20人・生活困窮者1人） うち、2 人就労開始						
3 成果		・生活困窮者に対する自立相談支援の実施により、生活保護に至る前の段階で生活の立て直しに繋げることができた。 ・生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労準備支援及び就労支援の実施により、13 人が就労を開始又は増収し、自立の助長を図ることができた。 （自立支援相談7人、生保就労4人、生保就労準備2人）						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79			
政策 1	安心して暮らせるまち			事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
204, 193, 000		203, 720, 897		0		472, 103		99.8 %		—	
1 事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援として、1世帯当たり3万円を支給する。									
2 事業内容		住民税非課税世帯に対する給付 基準日（令和5年6月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、令和5年度分の住民税が非課税である世帯に給付を行った。 ア 給付世帯数 6, 049世帯 イ 給付額 181, 470, 000円									
3 成果		・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を給付することにより、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けて様々な困難に直面した世帯を支援することができた。									

(単位：円)

福祉政策課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79			
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		物価高騰対応重点支援給付金給付事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
515,828,000		432,895,349		82,717,000		215,651		83.9 %		100.0 %	
1 事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援として、1世帯当たり7万円を支給する。									
2 事業内容		住民税非課税世帯に対する給付 基準日（令和5年12月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、令和5年度分の住民税が非課税である世帯に給付を行った。 ア 給付世帯数 5,953世帯 イ 給付額 416,710,000円 ※令和6年3月31日現在									
3 成果		・物価高騰対応重点支援給付金を給付することにより、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けて様々な困難に直面した世帯を支援することができた。なお、令和6年度へ繰り越し、令和6年5月15日までの申請期限として、引き続き支援を行う。									

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		低所得者支援給付金給付事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
267,710,000		1,250,692	266,459,000		308		0.5 %	100.0 %
1 事業目的		物価高に苦しむ低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯及び低所得者の子育て世帯）を支援するため、給付金を支給する。						
2 事業内容		(1) 住民税均等割のみ課税世帯に対する給付 基準日（令和5年12月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、令和5年度分の住民税均等割のみが課税である世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行う。 ア 給付予定世帯数 1,900世帯 イ 給付予定額 190,000,000円 (2) 低所得世帯の児童に対する給付 基準日（令和5年12月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、令和5年度分の住民税が非課税または均等割のみが課税である世帯に対し、児童1人当たり5万円の給付を行う。 ア 給付予定者数 1,100人 イ 給付予定額 55,000,000円 ※給付開始は令和6年5月、申請期限は令和6年7月19日（繰越明許）						
3 成果		・低所得者支援給付金を給付することにより、物価高騰の影響を受けて様々な困難に直面する世帯を支援するため、令和5年度は業務委託の契約等、給付開始に向けた準備が完了した。						

(単位：円)

福祉政策課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費	98～99	
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		生活保護費				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 240, 727, 000		1, 178, 933, 953		0		61, 793, 047		95.0 %	—
1 事業目的		生活保護法及び中国残留邦人等支援給付法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに被保護者及び中国残留邦人等支援給付受給者の自立、助長を図る。							
2 事業内容		(1) 令和5年度開始、廃止世帯 開始 85世帯 廃止 100世帯 (2) 受給世帯・受給人員（令和6年3月末の状況） 生活保護 590世帯 740人（前年度600世帯・758人） 中国残留邦人等支援給付 4世帯 5人 (3) 扶助等別支給状況 生活扶助 369, 580, 994円 住宅扶助 226, 471, 798円 教育扶助 4, 306, 905円 介護扶助 43, 067, 781円 医療扶助 508, 717, 158円 生業扶助 1, 810, 032円 その他扶助等 6, 908, 479円 就労自立給付金 1, 055, 796円 進学準備給付金 100, 000円 生活保護費小計 1, 162, 018, 943円 (前年度比111.1%) 中国残留邦人等支援給付費 16, 915, 010円 合計 1, 178, 933, 953円							
3 成果		・生活保護世帯等に対し、最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立支援を行うことにより、新規就労等稼働収入の増加、取得による廃止世帯は27世帯（昨年度13世帯）であった。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～87	
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		障害者自立支援給付等事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 576, 815, 000		1, 541, 030, 729		0		35, 784, 271		97.7 %	—
1 事業目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。							
2 事業内容		(1) 障害支援区分判定等審査会の開催 障害福祉サービス受給者の障害の状態を総合的に示す障害支援区分の審査及び判定を行った。 ア 審査会開催回数 12回 イ 年間審査件数 96件 (2) 障害者自立支援給付費 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児の通所給付、相談支援給付を行った。 ア 介護給付費、訓練等給付費 1, 047, 616, 355円 イ 計画相談支援給付費 21, 949, 177円 ウ 特定障害者特別給付費 10, 309, 535円 エ 障害児通所給付費 328, 509, 664円 オ 障害児相談支援給付費 11, 257, 425円 カ 補装具費 14, 795, 699円 キ 自立支援医療（育成医療） 450, 149円 ク 自立支援医療（更生医療） 98, 930, 411円 ケ 療養介護医療 3, 335, 804円 コ 高額障害福祉サービス等給付費 379, 819円 サ 高額障害児通所給付費 47, 403円 合計 1, 537, 581, 441円							
3 成果		・障害福祉サービス等の給付により、障害者の日常生活の充実と自立と社会参加を進めることができた。 ・計画相談支援では、大人と子どもを合わせて502人の障害者（児）が専門員の支援を受け、ニーズに合わせた障害福祉サービス等を利用することができた。 ・就労移行支援事業等を通じて、9人が一般就労した。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87	
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		社会参加促進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
26,547,000		25,395,452		0		1,151,548		95.7 %	—
1 事業目的		障害によって移動やコミュニケーションが困難な方を支援し、社会参加を促進することに加えて、障害者のコミュニケーション支援に関する条例及び手話言語に関する条例の制定にあわせて条例の目的や理念を広く周知することにより障害者の情報取得及びコミュニケーション支援の理解と促進を図る。							
2 事業内容		(1) 視覚障害者生活支援 435,139円 ア 視覚障害者交流事業 ・開催回数 2回 ・参加者 14人 イ 視覚障害者支援奉仕員養成研修事業 ・開催回数 点字講習会： 3回、音訳講習会： 3回 ・参加者 点字講習会：15人、音訳講習会： 7人 ウ 視覚障害者情報保障事業 ・作成件数 点字版18件、音声版22件 (2) 意思疎通支援 18,290,000円 ア 手話通訳者派遣 ・派遣 530件・延べ655人 ・庁舎内対応 516件・延べ420人 イ 手話講習会実施 ・開催回数 入門：全23回、基礎：全30回、啓発：全3回 ・参加者 入門： 12人、基礎： 13人、啓発： 7人 ウ 要約筆記者派遣 ・派遣件数 2件 (3) 障害者社会参加支援 6,527,483円 ア タクシー利用助成 助成件数 3,582件 イ 重度心身障害者自動車燃料助成 助成者数 491人 (4) 障害者コミュニケーション支援推進経費 142,830円 ア 条例制定記念講演会 ・開催方式 障害者交流フェスティバルと共催 ・参加者 約40人 イ 障害者コミュニケーション条例等啓発用チラシ印刷 ・5,000部×2種類							
3 成果		・刊行物や情報誌の点字版と音声版を作成することにより視覚障害者の情報保障が図られた。 ・手話通訳の派遣及び庁舎内での対応により聴覚障害者の意思疎通が図られた。 ・条例制定記念講演会等により条例の目的や理念が周知された。							

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		障害者支援計画策定事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1,157,000		1,112,070	0		44,930		96.1 %	—
1 事業目的		障害者施策の基本的事項を定める「障害者プラン」、障害者（児）支援の提供体制の確保や、サービスの種類ごとの必要見込量を定める「障害福祉計画」、「障害児福祉計画」を一体とする「第5期鶴ヶ島市障害者支援計画」（令和6年度から令和8年度まで）を策定し、今後の障害者施策を推進する。						
2 事業内容		障害者福祉についての市民意識調査及び障害者関係団体・障害福祉サービス事業所からのヒアリング結果等を分析し、本市の障害者に関する状況や動向を踏まえ、国の基本指針・県の障害者支援計画に則して第5期障害者支援計画を策定した。 (1) 障害者市民意識調査 ・調査対象：身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者及び障害児福祉サービス利用者700人を無作為抽出 ・実施日：令和5年6月29日から令和5年7月31日まで ・配付数 700通、回答数 373通（回答率：53.3%） (2) 市民意識調査集計・分析業務委託 ・市民意識調査の調査結果、分析に必要なクロス集計、自由記入欄の取りまとめ ・成果品（市民意識調査報告書、電子媒体）の納品 (3) 障害者団体等ヒアリング ・実施日：令和6年7月20日から令和6年7月24日まで（全5回） ・参加団体：15団体、25人 (4) 障害者支援協議会からの意見聴取 - 第1回全体会 令和5年 6月 2日 - 第1回作業部会 令和5年 6月20日 - 第2回作業部会 令和5年10月19日 - 第3回作業部会 令和5年12月18日 - 臨時全体会 令和6年 1月26日 (5) 市民コメント制度の実施 令和6年1月26日から令和6年2月24日まで						
3 成果		・市民意識調査、障害者支援協議会からの意見聴取及び市民コメント制度の実施により、市民の意見を踏まえた計画を作成することができた。						

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	86～87
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
4,115,000		3,943,200	0		171,800		95.8 %	—
1 事業目的		・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉施設等の負担軽減を図り、食材費や光熱費等の物価高騰分を施設利用者（被保険者、保護者等）に追加負担させることがないよう、運営事業者を支援する。						
2 事業内容		鶴ヶ島市福祉施設等物価高騰対策支援金の交付 （１）光熱費等高騰分 施設（事業）の種別により、１施設（事業）当たり６万円又は３万円を交付した。 ア 障害者の通所及び居住移設 １,６８０,０００円（２８施設） イ 障害児の通所施設 ３００,０００円（１０施設） ウ 訪問、移送系及び相談支援事業所 ６００,０００円（２０施設） （２）食材費等高騰分 施設（事業）の種別により、１施設（事業）当たり日額４０円又は月額１,６００円を利用者数に応じて交付した。 ア 障害者の通所施設 ９６０,０００円（１３施設） イ 障害者の居住施設施設 ４０３,２００円（ ７施設）						
3 成 果		・事業所の光熱費等の負担軽減を図ることができた。 ・事業所を利用している市民の食事費用の負担軽減を図ることができた。						

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計																								
		款		項		目		決算書頁																		
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	88～89																		
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		思いやり駐車場整備事業																					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率																
30,000		16,213		0		13,787		54.0 %		—																
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）が令和5年11月1日から開始されることから、対象者に利用証を交付するとともに、市施設について車椅子使用者区画等を再整備し、障害者、高齢者等のための駐車施設の適正な利用を促進する。																								
2 事業内容		(1) 利用証の交付 対象者（車椅子使用者、車椅子使用者以外の障害者、要介護認定者、妊産婦等）に対し、県が作成した利用証を交付した。 ア 令和5年10月23日現在、補装具にて車椅子を支給している対象者に交付案内を発送。 対象者 58人 イ 利用証交付実績（11月から3月まで） <table><tr><td>令和5年度</td><td>269件</td><td>（内訳）</td><td>車椅子使用者用</td><td>51件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>その他の障害用</td><td>176件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>妊産婦・けが人</td><td>42件</td></tr></table>										令和5年度	269件	（内訳）	車椅子使用者用	51件				その他の障害用	176件				妊産婦・けが人	42件
令和5年度	269件	（内訳）	車椅子使用者用	51件																						
			その他の障害用	176件																						
			妊産婦・けが人	42件																						
3 成果		・障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場を整備し、対象者に利用証を交付したことにより、区画の適正利用と利便性の向上が図られた。																								

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	88～89	
政策 1	安心して暮らせるまち			事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
3,638,000		3,155,572		0		482,428		86.7 %	—
1 事業目的		子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等の円滑な実施のため、令和7年度を始期とする第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する。							
2 事業内容		第3期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）の策定に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等のニーズ調査（アンケート）の実施及び分析を行った。 (1) 調査対象 ア 就学前児童世帯 配布数1,000件 回答数 539件（回答率：53.9%） イ 学童保育利用世帯 配布数 700件 回答数 479件（回答率：68.4%） ウ 幼稚園・認定こども園利用世帯 配布数 700件 回答数 431件（回答率：61.6%） エ 合計 配布数2,400件 回答数1,449件（回答率：60.4%） (2) 調査内容 ア 家庭状況 イ 保護者の就労状況 ウ 幼児期の教育・保育の利用希望 エ 学童保育の利用状況 オ 病児・病後児の対応 など							
3 成 果		・アンケート調査を実施し、調査報告書を作成することで、市民の子育てに関する現状等を把握し、子ども・子育て支援の課題等を整理することができた。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計																											
		款		項		目		決算書頁																					
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	88～89																					
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業																								
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率																					
19,200,000		4,984,193	0		14,215,807		26.0 %	—																					
1 事業目的		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る目的で、現在、市で実施している子ども・子育て関連事業や、市内の子育て関係施設及びそこで働く職員に対して支援を行う。																											
2 事業内容		放課後児童健全育成事業等の子ども・子育て関連事業の実施や各子育て関係施設の運営において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に要する経費（消毒液等の衛生用品購入費用、消毒作業等に要する人件費など）に対し、補助金の交付等の支援を行った。 (1) 民間施設（補助金の交付） <table><tr><td>ア 民間保育所</td><td>5施設</td><td>2,008,596円</td></tr><tr><td>イ 認定こども園</td><td>1施設</td><td>500,000円</td></tr><tr><td>ウ 地域型保育施設</td><td>3施設</td><td>688,572円</td></tr><tr><td>エ 認可外保育施設</td><td>1施設</td><td>300,000円</td></tr><tr><td>オ 学童保育室</td><td>24施設</td><td>1,098,737円</td></tr><tr><td>合計</td><td>34施設</td><td>4,595,905円</td></tr></table> (2) 公立（直営）施設 物品の購入（マスク、消毒用アルコールなど） <table><tr><td>ア 公立保育所</td><td>2施設</td><td>388,288円</td></tr></table>							ア 民間保育所	5施設	2,008,596円	イ 認定こども園	1施設	500,000円	ウ 地域型保育施設	3施設	688,572円	エ 認可外保育施設	1施設	300,000円	オ 学童保育室	24施設	1,098,737円	合計	34施設	4,595,905円	ア 公立保育所	2施設	388,288円
ア 民間保育所	5施設	2,008,596円																											
イ 認定こども園	1施設	500,000円																											
ウ 地域型保育施設	3施設	688,572円																											
エ 認可外保育施設	1施設	300,000円																											
オ 学童保育室	24施設	1,098,737円																											
合計	34施設	4,595,905円																											
ア 公立保育所	2施設	388,288円																											
3 成果		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、必要となる施設の物品の購入、人件費等の支援等を行ったことにより、子育て支援サービス及び保育サービスの安定的な運営支援を図ることができた。																											

(単位：円)

こども支援課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	90～91			
政策 1	安心して暮らせるまち			事業名		保育施設等物価高騰対策支援事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
20,993,000		20,771,650		0		221,350		98.9 %		—	
1 事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉施設等の負担軽減を図り、食材費や光熱費等の物価高騰分を施設利用者（被保険者、保護者等）に追加負担させることがないよう、運営事業者を支援する。									
2 事業内容		(1) 鶴ヶ島市福祉施設等物価高騰対策支援金の交付 ア 対象施設※（ ）の数字は対象施設数 民間保育所（10）、認定こども園（1）、地域型保育施設（5）、私立幼稚園（5）、認可外保育施設（3）、一時預かり事業（1）、学童保育室（24） イ 基準額 定員数に応じた助成（光熱費） ・民間保育所、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設 一時預かり事業 3,400円／人×定員 ・幼稚園 2,000円／人×定員 ・学童保育室 1,000円／人×定員 ウ 助成額 20,771,650円									
3 成 果		・原油価格や物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して支援をしたことにより、保育施設等の安定的な運営と、保護者の負担軽減を図ることができた。									

(単位：円)

こども支援課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	90～91			
政策 1	安心して暮らせるまち			事業名		思いやり駐車場整備事業（保育所等分）					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
1,607,000		1,510,300		0		96,700		94.0 %		—	
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）が令和5年11月1日から開始されることから、対象者に利用者証を交付するとともに、市施設について車椅子使用者駐車場区画等を再整備し、障害者、高齢者等のための駐車施設の適正な利用を促進する。									
2 事業内容		(1) 思いやり駐車場整備経費（保育所等分） ア 対象施設 7施設 鶴ヶ島保育所・発育支援センター 富士見保育所 なかよしクラブ（第一小学校区学童保育室） 第2ありんこクラブ（杉下小学校区学童保育室） はちまんクラブ（長久保小学校区学童保育室） たんていクラブ（南小学校区学童保育室） 上広谷児童館 イ 整備内容 駐車区画整備 5施設 5区画（車椅子区画5） 表示板設置 7施設									
3 成果		・障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場を整備したことにより、区画の適正利用と利便性の向上が図られた。									

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																														
		款		項		目		決算書頁																																								
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91																																								
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		こども医療費助成事業																																											
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率																																								
250,825,000		245,519,087	0		5,305,913	97.9 %		—																																								
1 事業目的		子どもを養育する保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもの保護者に対し医療費助成金を支給する。																																														
2 事業内容		(1) 支給対象 中学校修了までの児童 (2) 支給方法 現物給付及び償還給付 (3) 経費内訳 ア 印刷製本費（こども医療費助成金受給資格者証の印刷製本費） 16,500円 イ 委託料（医療機関への支払を国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託） 令和5年度 6,499,896円 【参考】令和4年度 6,023,926円 ウ 扶助費 <table><tr><td>令和5年度</td><td>受給者数</td><td>7,244人</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>現物給付</td><td>113,551件</td><td>213,485,500円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>償還給付</td><td>3,658件</td><td>25,517,191円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>117,209件</td><td>239,002,691円</td><td></td></tr></table> 【参考】令和4年度 <table><tr><td></td><td>受給者数</td><td>7,478人</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>現物給付</td><td>89,537件</td><td>160,086,596円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>償還給付</td><td>10,054件</td><td>36,895,226円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>99,591件</td><td>196,981,822円</td><td></td></tr></table>							令和5年度	受給者数	7,244人				現物給付	113,551件	213,485,500円			償還給付	3,658件	25,517,191円			合計	117,209件	239,002,691円			受給者数	7,478人				現物給付	89,537件	160,086,596円			償還給付	10,054件	36,895,226円			合計	99,591件	196,981,822円	
令和5年度	受給者数	7,244人																																														
	現物給付	113,551件	213,485,500円																																													
	償還給付	3,658件	25,517,191円																																													
	合計	117,209件	239,002,691円																																													
	受給者数	7,478人																																														
	現物給付	89,537件	160,086,596円																																													
	償還給付	10,054件	36,895,226円																																													
	合計	99,591件	196,981,822円																																													
3 成果		・近年の新型コロナウイルス感染症の流行等に伴う医療機関の受診控えが落ちついたことや、インフルエンザの流行等により、令和5年度はこども医療費助成の対象となる児童が医療機関を受診することが増加したが、適切な支援を実施し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。																																														

(単位：円)

こども支援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	92～93	
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
66,807,000		60,587,232		0		6,219,768		90.7 %	—
1 事業目的		食材費や光熱費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実態を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。							
2 事業内容		(1) 給付内容 児童一人当たり50,000円を支給する。 (2) 給付対象者（734世帯1,174人） ア ひとり親世帯（469世帯705人） （ア）令和5年3月分の児童扶養手当受給者（459世帯690人） （イ）公的年金受給により令和5年3月分の児童扶養手当を受給していない方（1世帯1人） （ウ）食費等の物価高騰等の影響により家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている方（9世帯14人） イ その他世帯（265世帯469人） （ア）令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者（246世帯437人） （イ）アのほか、18歳年度末までの子（障害児は20歳未満）の養育者であって、令和5年度の住民税が非課税の方（8世帯11人） （ウ）食費等の物価高騰等の影響により家計が急変し、収入が住民税が非課税である者と同水準となっている方（11世帯21人）							
3 成果		・食材費や光熱費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、当該給付金を支給することにより、子どもの貧困対策への一助となった。							

(単位：円)

こども支援課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	92～93			
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		ふるさと鶴ヶ島誕生祝い事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
4,079,000		2,737,666		0		1,341,334		67.1 %		—	
1 事業目的		新生児の誕生を祝福するため、出産祝い品を贈呈する。第3子以降にはお祝い品に加え、応援金を支給し、育児にかかる負担を軽減することで、子育て支援の充実を図る。									
2 事業内容		(1) ふるさと鶴ヶ島誕生祝い事業 ア ふるさと鶴ヶ島誕生祝い経費 (2,737,666円) ・報償費 790,000円 ・消耗品(お祝い品代) 1,940,400円 ・通信運搬費 7,266円 【支給内容】 ・第1子 お祝い品 (5,000円相当) ・第2子 お祝い品 (5,000円相当) ・第3子以降 お祝い品 (5,000円相当) + 多子世帯応援金 20,000円 お祝い品 つるゴンプリントトートバッグ(ベージュ) つるゴンプリントブランケット(イエロー) 【支給実績】 ・お祝い品 386人配布 ・多子世帯応援金 35人支給									
3 成 果		・新生児の誕生を祝福するため、出産祝い品を贈呈し、第3子以降にはお祝い品に加え、応援金を支給することで、育児にかかる負担の軽減と子育て支援の一助となった。									

(単位：円)

こども支援課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	94～95			
政策 1		安心して暮らせるまち		事業名		民間保育所等運営支援事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
1, 309, 751, 000		1, 256, 611, 074		0		53, 139, 926		95.9 %		—	
1 事業目的		民間保育所に対して、公定価格（国が定める基準）による給付を行うとともに、運営改善と振興を図るための補助を行うことにより、子育て環境の充実を図る。									
2 事業内容		（１）民間保育所等施設型給付経費 民間保育所等に対して、運営費と保育士等の勤続年数や技能・経験に応じた処遇改善を実施するための給付を行う。 ア 保育所 27園 （市内10園、市外17園） イ 年間延べ児童数 8, 849人 ウ 給付合計額 1, 118, 986, 390円 （２）民間保育所運営費補助金 市内の民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育などの事業に係る経費の一部を補助する。 ア 民間保育所 10園 イ 保育ステーション 1か所 ウ 補助合計額 137, 624, 684円									
3 成果		・民間保育所の安定的な運営を支援するとともに、多様な保育サービスの充実を図ることができた。									

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		民間保育所整備支援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
116,337,000		108,508,000	0		7,829,000	93.3 %		—
1 事業目的		市内民間保育所の施設整備を支援することで、待機児童の解消を図り、安心して子育てができるまちづくりを推進する。						
2 事業内容		市内民間保育所のあたご保育園が行う老朽化に伴う大規模修繕工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 (1) 建物の概要 ア 所在地 鶴ヶ島市新町四丁目9番地3 イ 敷地面積 976.00㎡（園庭、駐車場を含む。） ウ 延床面積 572.17㎡ エ 建物構造 鉄骨造亜鉛メッキ網板葺陸屋根2階建 (2) 工事内容 ・天井、床、壁紙の張替え ・外壁の塗装、防水工事 ・給排水管の改修 ・2階人工芝の張替え 民間保育所整備費補助金 108,508,000円						
3 成果		・民間保育所の施設改修を支援することで、保育環境の将来的な安全性を確保することができた。						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		保育所施設集中改修事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
3,080,000		3,080,000	0		0		100.0 %	—
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施することで、施設機能の維持・保全を図る。						
2 事業内容		鶴ヶ島保育所の給食用リフトエレベーターについて、保守部品の一部の供給が終了することから、制御盤・巻上機・主ロープなどの基幹部品の改修工事を行う。 鶴ヶ島保育所小荷物専用昇降機改修工事 3,080,000円 (1) 工事概要 ・ 部品交換 12か所 ・ 機器調整 一式 (2) 工事期間 令和5年5月31日から令和5年9月29日まで						
3 成果		・ 改修の結果、安定した稼働により、安心して利用できる施設を維持することができた。						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	03	保育施設費	96～97
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		保育環境改善等事業（繰越明許費分）			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
875,000		721,800	0		153,200		82.5 %	—
1 事業目的		国が示す「こどものバス送迎・安全徹底プラン～バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策～」に基づき、送迎用バスの安全装置改修等への支援等を内容とする「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を推進し、子どもの安心・安全を確保する。						
2 事業内容		送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置の装備に要する費用を補助する。 （１）対象施設 保育所、認定こども園（幼稚園型認定こども園以外）、地域型保育施設、広域的保育所等利用事業を行う者、認可外保育施設、放課後児童クラブ （２）送迎バス安全対策補助金補助対象施設（送迎用バスを保有する施設） 認定こども園						

健康部

(単位：円)

健康長寿課		一般会計																																																					
		款		項		目		決算書頁																																															
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81																																															
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		高齢者在宅福祉推進事業																																																		
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率																																															
7,095,000		6,406,821	0		688,179	90.3 %		—																																															
1 事業目的		介護支援、生活支援が必要な在宅高齢者等に対し、各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるようにする。																																																					
2 事業内容		(1) 緊急時通報システムの設置 慢性疾患等により、常時注意を要し、緊急時の対応が困難と認められる在宅高齢者等に対し、緊急時通報システムを設置した。 <table><tr><td></td><td>新規設置件数</td><td>撤去件数</td><td>年度末設置件数</td></tr><tr><td>高齢者分</td><td>16件</td><td>28件</td><td>101件</td></tr><tr><td>障害者分</td><td>0件</td><td>0件</td><td>8件</td></tr></table> (2) 移送支援サービスの実施 家族による移送又は一般の交通機関による移送が困難な在宅高齢者等に対し、専用の移送用車両により、外出を支援した。 <table><tr><td></td><td>新規登録者数</td><td>登録解除者数</td><td>年度末登録者数</td><td>延べ利用時間数</td></tr><tr><td>高齢者分</td><td>6人</td><td>7人</td><td>18人</td><td>87時間40分</td></tr><tr><td>障害者分</td><td>0人</td><td>0人</td><td>3人</td><td>62時間25分</td></tr></table> (3) 訪問理美容サービスの実施 理美容店に行くことが困難な在宅高齢者等に対し、自宅に理美容師が訪問し、カットのサービスを行った。 <table><tr><td></td><td>新規登録者数</td><td>登録解除者数</td><td>年度末登録者数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td></td><td>18人</td><td>16人</td><td>29人</td><td>58人</td></tr></table> (4) 高齢者等ごみ戸別収集サービスの実施 ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみの戸別収集を実施した。 <table><tr><td></td><td>新規登録世帯数</td><td>登録解除世帯数</td><td>年度末登録世帯数</td><td>延べ収集世帯数</td></tr><tr><td></td><td>1世帯</td><td>12世帯</td><td>16世帯</td><td>300世帯</td></tr></table>								新規設置件数	撤去件数	年度末設置件数	高齢者分	16件	28件	101件	障害者分	0件	0件	8件		新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用時間数	高齢者分	6人	7人	18人	87時間40分	障害者分	0人	0人	3人	62時間25分		新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数		18人	16人	29人	58人		新規登録世帯数	登録解除世帯数	年度末登録世帯数	延べ収集世帯数		1世帯	12世帯	16世帯	300世帯
	新規設置件数	撤去件数	年度末設置件数																																																				
高齢者分	16件	28件	101件																																																				
障害者分	0件	0件	8件																																																				
	新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用時間数																																																			
高齢者分	6人	7人	18人	87時間40分																																																			
障害者分	0人	0人	3人	62時間25分																																																			
	新規登録者数	登録解除者数	年度末登録者数	延べ利用者数																																																			
	18人	16人	29人	58人																																																			
	新規登録世帯数	登録解除世帯数	年度末登録世帯数	延べ収集世帯数																																																			
	1世帯	12世帯	16世帯	300世帯																																																			
3 成果		・身体状況や生活状況等に応じたサービスを提供したことにより、在宅高齢者等の生活を支援することができた。																																																					

(単位：円)

健康長寿課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		03	民生費	01	社会福祉費	07	老人福祉センター費	84～85	
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		老人福祉センター施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
842,000		803,000		0		39,000		95.4 %	—
1 事業目的		市民が安心して利用できる施設を維持するため、耐用年数を迎え更新等が推奨されている自家用電気工作物の改修を行う。							
2 事業内容		(1) 老人福祉センター施設集中改修工事 工期：令和5年7月3日から令和6年1月31日まで 内容：自家用電気工作物（高圧交流負荷開閉器）の更新修繕工事							
3 成果		・老人福祉センターの自家用電気工作物を修繕することにより、安全に施設を利用できる環境を整備することができた。							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	100～101	
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		健康長寿推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
18, 519, 000		16, 215, 032		0		2, 303, 968		87. 6 %	—
1 事業目的		市民誰もが笑顔で楽しく取り組むことができる健康づくり運動や食育を推進するとともに、高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策を一体的に推進し、健康寿命の延伸を図る。							
2 事業内容		(1) ウォーキングによる健康づくり ア 埼玉県コバトン健康マイレージ参加促進抽選会 規定歩数達成者数 1, 185人 イ 定例健康ウォーク 11回 延べ参加者数 143人 (2) ラジオ体操の普及 ア ラジオ体操教室等 3回 延べ参加者数 392人 イ 地域ラジオ体操会の新規立ち上げ及び継続団体支援 (3) 高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策の一体的推進 ア 講座、測定会等 29回 延べ参加者数 426人 イ 訪問相談 60人 延べ138人 ウ フレイルサポーターフォローアップ講習 2回 延べ参加者数 38人 (4) 食育推進事業 ア 食育講座 2回 延べ参加者数 53人 イ 食生活改善推進員スキルアップ講座 2回 延べ参加者数 39人 ウ 食事バランス普及啓発事業 3回 延べ参加者数 34人 エ 減塩と野菜摂取推進事業 48人 (5) 健康づくり習慣の推進 ア 健康づくり講演会 275人 イ 血管若返り教室 18人 (6) 高齢者デジタル活用支援 ア プロeスポーツ選手及びデジタル支援員等による支援 8会場・155回 シルバーeスポーツ 延べ参加者数 785人 スマホよろず相談 延べ参加者数 757人 イ シルバーeスポーツ・デジタル支援員の養成 養成講座修了者数 19人 ウ 高齢者のためのスマホ教室 6会場・18回 参加者数 192人							
3 成果		・健康寿命の延伸に向けて、様々な健康づくり事業を実施したことにより、市民の健康維持に資することができた。 ・eスポーツやスマホ教室等を開催したことにより、高齢者の健康づくりや仲間づくり等に資するとともに、デジタルデバインド解消の一助となった。							

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	82～83
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
156,208,000		156,207,683	0		317	100.0 %		—
1 事業目的		後期高齢者医療保険料の軽減分を負担するための経費						
2 事業内容		(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金：156,207,683円 ア 市負担額：39,051,921円 イ 県負担額：117,155,762円 繰出金は低所得者に対し、保険料の均等割額軽減分を、後期高齢者医療保険基盤安定負担金として市が1／4、県が3／4の負担割合で負担し、後期高齢者医療特別会計に繰出す制度						
3 成果		・後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。						

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	06	国民健康保険事業費	84～85
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		国民健康保険特別会計繰出金			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
645, 278, 000		645, 277, 759	0		241	100.0 %		—
1 事業目的		保険者として被保険者の保険給付を安定的かつ継続的に行うとともに、給付の平等、税負担の公平性を確保し、国民健康保険の財政運営の安定化を図る。						
2 事業内容		(1) 法定分 ア 保険基盤安定繰出金 (ア) 保険税軽減分：141, 481, 600円 保険税負担の緩和と国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を繰出すもの (イ) 保険者支援分：105, 452, 477円 保険税軽減世帯に応じ、平均保険税額の一定割合を保険者に交付し、中間所得層を中心に被保険者の保険料負担を緩和することにより低所得者を多く抱える保険者の財政安定化を図るために繰出すもの (ウ) 未就学児均等割保険税分：2, 800, 836円 未就学児に係る均等割保険税軽減相当額を繰出すもの イ 事務費繰出金：26, 221, 000円 国民健康保険特別会計で行う事務に係る経費を繰出すもの ウ 出産育児一時金繰出金：16, 666, 000円 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費を繰出すもの エ 財政安定化支援事業繰出金：21, 710, 574円 国保財政の健全化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因（高齢化率が高い等）に限定され、一般会計から国民健康保険特別会計に繰出すもの オ 産前産後保険税負担金拠出金繰出金：95, 272円 出産する予定の被保険者又は出産した被保険者について条例で定めるところにより行う産前産後期間相当分の軽減相当額を繰出すもの (2) 法定外分 ア 保養所利用補助金：850, 000円 保養所利用助成に係る経費を繰出すもの イ その他繰出金 (ア) 法定外繰入金分：30, 000, 000円 歳出に対する歳入の財源不足を補うこと等を目的として、繰出すもの (イ) 年度間調整分：300, 000, 000円 令和6年度の税率改正後における年度間に生じる財源の不足や緊急的な課題に対応するため、国民健康保険特別会計財政調整基金に積立て、特別会計の安定的な財政運営を図るために繰出すもの						
3 成果		・一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を繰出すことにより、国民健康保険の財政の安定化が図られた。						

(単位：円)

介護保険課		一般会計																																	
		款		項		目		決算書頁																											
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81																											
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		介護保険施設等物価高騰対策支援事業																														
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率																											
52,875,000		51,501,080	0		1,373,920	97.4 %		—																											
1 事業目的		介護保険施設等における食料品や電力、ガス等の物価高騰分を市が助成することにより利用者負担の軽減を図るとともに、事業者の安定的な運営に向けた支援を図る。																																	
2 事業内容		鶴ヶ島市介護保険施設等物価高騰対策支援金の交付 ・対象事業者 介護保険サービスの指定を受けている市内の施設や事業所。 ただし、居宅療養管理指導の指定を受けている事業所、空き部屋・空きベッドを利用したサービス及び地域包括支援センターを除く。 - ア 入所系施設・事業所（介護老人福祉施設等） - イ 訪問系事業所（訪問介護、居宅介護支援等） - ウ 通所系事業所（通所介護等） （1）食料品等高騰分助成金額 ア及びウ1施設（事業所）当たりの定額助成分 ※イは食事提供が無いため対象外 ・基準額 (50,000円～700,000円) + 利用者数等に応じた助成分の合計額 ・助成額 <table><tr><td>ア 入所系施設・事業所</td><td>20,937,500円</td><td>(12事業所)</td></tr><tr><td>ウ 通所系事業所</td><td>6,665,580円</td><td>(22事業所)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27,603,080円</td><td></td></tr></table> （2）電力・ガス等高騰分助成金額 ・基準額 <table><tr><td>ア</td><td>12,000円／人 × 定員</td></tr><tr><td>イ</td><td>50,000円／事業所</td></tr><tr><td>ウ</td><td>150,000円／事業所</td></tr></table> ・助成額 <table><tr><td>ア 入所系施設・事業所</td><td>18,048,000円</td><td>(27事業所)</td></tr><tr><td>イ 訪問系事業所</td><td>2,250,000円</td><td>(45事業所)</td></tr><tr><td>ウ 通所系事業所</td><td>3,600,000円</td><td>(24事業所)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>23,898,000円</td><td></td></tr></table>							ア 入所系施設・事業所	20,937,500円	(12事業所)	ウ 通所系事業所	6,665,580円	(22事業所)	合 計	27,603,080円		ア	12,000円／人 × 定員	イ	50,000円／事業所	ウ	150,000円／事業所	ア 入所系施設・事業所	18,048,000円	(27事業所)	イ 訪問系事業所	2,250,000円	(45事業所)	ウ 通所系事業所	3,600,000円	(24事業所)	合 計	23,898,000円	
ア 入所系施設・事業所	20,937,500円	(12事業所)																																	
ウ 通所系事業所	6,665,580円	(22事業所)																																	
合 計	27,603,080円																																		
ア	12,000円／人 × 定員																																		
イ	50,000円／事業所																																		
ウ	150,000円／事業所																																		
ア 入所系施設・事業所	18,048,000円	(27事業所)																																	
イ 訪問系事業所	2,250,000円	(45事業所)																																	
ウ 通所系事業所	3,600,000円	(24事業所)																																	
合 計	23,898,000円																																		
3 成果		・自己負担となる介護サービス利用中の食料品等について、物価高騰分を介護保険サービス事業者へ支援することにより、利用者の負担軽減が図られた。 ・電力・ガス等のエネルギー等物価高騰分を介護保険サービス事業者に対して支援することにより、事業者の安定的な運営が図られた。																																	

(単位：円)

介護保険課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	03	介護保険事業費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		介護保険特別会計繰出金			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
707,727,000		707,726,400	0		600	100.0 %		—
1 事業目的		一般会計から介護保険特別会計へ介護給付費等の負担金及び事務費を繰出すことにより、介護保険財政の適正な運営を図る。						
2 事業内容		介護保険制度を運営するための経費のうち、市が支出した経費 第8期介護保険事業計画等に基づき、介護保険特別会計に繰出したものであり、次年度（令和6年度）に精算を行う。 (1) 介護給付費繰出金 563,428,000円 (2) 事務費繰出金 54,334,000円 (3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 19,693,000円 (4) 包括的支援事業・任意事業繰出金 24,110,000円 (5) 低所得者保険料軽減繰出金 46,161,400円						
3 成果		・介護保険制度の安定した運営を図ることで、介護サービス利用者に対し、必要なサービスを提供することができた。 ・介護者の介護負担を軽減することができた。						

(単位：円)

保健センター		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	102～103			
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		がん予防対策事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
56,876,000		48,957,798		0		7,918,202		86.1 %		—	
1 事業目的		各種がん検診を実施し、がんの予防、早期発見及び早期治療を促すことにより、市民の健康保持、増進を図る。									
2 事業内容		(1) 実施検診名 ア 肺がん検診 イ 胃がん検診 ウ 大腸がん検診 エ 乳がん検診 オ 子宮頸がん検診 (2) 検診申込み 令和5年度から健診予約システムを導入し、コールセンターによる電話予約とWeb予約を開始 (3) 受診勧奨 ア 検診申込者へのリマインドメール イ 検診未受診者へのメールと電話による受診勧奨（集団検診 肺がん・胃がん・乳がん） (4) 精密検査未受診者への受診勧奨 精密検査未受診者に対し、個別に通知し、受診勧奨を行った。 (5) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施 子宮頸がん検診と乳がん検診において、一定の年齢の者に無料クーポン券を送付し、受診勧奨を行った。									
3 成 果		・がん検診の実施や未受診者等への受診勧奨により、早期発見・早期治療に繋げ、市民の健康の保持増進を図ることができた。 ・健診予約システムの導入により、検診申込みの利便性を高めることができた。									

(単位：円)

保健センター		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	104～105			
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		不妊治療費助成事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
4,110,000		3,073,724		0		1,036,276		74.8 %		—	
1 事業目的		不妊検査費、不育症検査費及び特定不妊治療（体外受精及び顕微授精等）に要する費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。									
2 事業内容		(1) 不妊治療費助成 ア 自由診療分については、県助成金の対象となった不妊治療に対し、10万円を限度に1年度当たり1回助成した。（令和5年度で終了） 助成件数 6 件 イ 保険適応分については、10万円を限度に、1回限り助成した。 助成件数 26 件 助成額合計 2,515,036円 (2) 早期不妊検査費助成 不妊検査を受けた夫婦に1回限り、助成した。 ア 検査開始時の妻の年齢が35歳未満の場合は、3万円を限度に検査費を助成 イ 上記以外の場合は、2万円を限度に検査費を助成 助成件数 19 件 助成額合計 465,000円 (3) 不育症検査費助成 不育症検査を受けた夫婦に1回限り、助成した。 ア 検査開始時の妻の年齢が35歳未満の場合は、3万円を限度に検査費を助成 イ 上記以外の場合は、2万円を限度に検査費を助成 助成件数 2 件 助成額合計 27,000円									
3 成果		・令和4年度より不妊治療費が保険適応となったが、自己負担額が高額なため費用を助成することにより経済的負担を軽減し、治療の動機付けにつなげることができた。 ・令和5年度より不妊検査・不育症検査開始時の年齢が35歳未満の場合は助成費用を増額し、早期に検査を受ける機会を確保することができた。									

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	104～105
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		出産・子育て応援事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率	
49,605,000		40,975,091	0		8,629,909	82.6 %	—	
1 事業目的		妊娠期から出産・子育てまで切れ目なく、妊婦や子育て家庭に寄り添い安心して出産・子育てできるよう伴走型相談支援と経済的支援を行う。						
2 事業内容		(1) 支給対象者 - ア 妊娠届出時に面談を受けた妊婦 - イ 出産後、赤ちゃん訪問等面談を受けた養育者 (2) 給付金額 - ア 出産応援金（妊娠期）妊婦一人当たり 50,000円 - イ 子育て応援金（出産後）新生児一人当たり 50,000円 (3) 支給実績 - ア 出産応援金 ・対象者数 381人 ・支給額 19,050,000円 - イ 子育て応援金 ・対象者数 398人 ・支給額 19,900,000円						
3 成果		・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ様々なニーズに即した支援に繋ぐ伴走型支援と経済的支援として当該応援金を支給することにより、子育て世帯に対する支援の一助となった。						

(単位：円)

保健センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	07	保健センター費	106～107	
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		保健センター施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
2,764,000		2,535,500		0		228,500		91.7 %	—
1 事業目的		市民が安心して利用できる施設を維持するため、耐用年数を迎え更新等が推奨されている高圧受電設備の改修を行う。							
2 事業内容		保健センター高圧受電設備更新工事 （1）工事場所 保健センター （2）工事内容 施設の高圧受電設備（キュービクル）について、老朽化した一部の高圧機器を更新 （3）更新機器 ア 高圧真空遮断器 イ 過電流継電器 ウ 高圧負荷交流開閉器 エ 計器用変圧器 オ 計器用変流器 （4）工期 令和5年4月28日から令和6年3月29日まで							
3 成 果		・高圧受電設備（キュービクル）の老朽化した一部の高圧機器を更新したことにより、施設機能の維持・保全を図ることができた。							

(単位：円)

感染症対策課 (保健センター)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	102～103
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		感染症予防対策事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
450,261,000		444,503,763	0		5,757,237	98.7 %		—
1 事業目的		予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発症及び拡大を未然に防止することで、市民の健康維持を図る。 また、感染症を未然に防止するための正しい知識やその対策について広く市民に周知し、注意喚起を図る。						
2 事業内容		(1) 感染症予防対策支援 ア 高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種費用の助成を行った。 件数 36件、助成額 108,000円 イ 風しん予防ワクチン接種費用の助成を行った。 件数 47件、助成額 183,000円 ウ 特別な理由による予防接種の再接種費用の助成を行った。 件数 1件、助成額 74,380円 (2) 定期予防接種の実施 ア 予防接種法に基づき、対象となる年齢の者に対し、個別に定期予防接種を実施した。また、HPVワクチンの積極的勧奨差し控えにより、接種の機会を逃した方に予防接種を実施した。 件数 22,935件、金額 175,686,760円 イ 風しんの予防接種を受ける機会がなかった成人男性を対象に、抗体検査を行い、低抗体価の方に予防接種を実施した。 (ア) 抗体検査 件数 69件、金額 368,734円 (イ) 予防接種 件数 12件、金額 118,542円 (3) 予防接種費用の償還払い ア やむを得ない理由により契約医療機関以外で定期接種を行った場合の費用について、償還払いを行った。 件数 10件、金額 486,962円 イ HPVワクチンの積極的勧奨差し控えにより、接種の機会を逃し、HPVワクチンを自費で接種した方に対し、償還払いを行った。 件数 2件、金額 103,730円 (4) 予防接種の勧奨 広報、個別通知又は学校等を通じ定期予防接種の勧奨を行った。						
3 成果		・ 予防接種費用の助成を行い、個人の感染防止と重症化予防を図ることができた。 ・ 乳幼児、児童生徒及び高齢者を対象に定期接種を実施したことにより、感染症の発症防止やまん延防止を図ることができた。						

(単位：円)

感染症対策課 (保健センター)		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	102～103	
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
220,546,000		118,187,375		11,773,000		90,585,625		53.6 %	56.6 %
1 事業目的		新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防のため、予防接種法に基づき行う新型コロナウイルスワクチンの接種に向け、必要な体制を整備・確保するとともに、住民接種を実施する。							
2 事業内容		新型コロナウイルスワクチン接種は、市が実施主体となり、国や県、医師会と連携し、市内に居住する生後6か月以上の者に対して実施する。 新型コロナウイルスワクチンに係る接種体制を整備・確保し、住民接種を推進した。 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費 ア 予防接種台帳システム等のシステム改修 接種の実施状況、履歴について、電子的な管理を行うため、必要なシステムの改修を行った。 イ 接種券、予診票、案内等の印刷・発送 接種券等など必要な印刷物を作成し、接種対象者に発送した。 ウ 接種の実施体制の確保 郡市医師会等と連携し、個別医療機関における接種体制を整備した。 エ 相談体制等の確保 ワクチン接種に関する市民からの問合せや、相談・予約に応じるためのコールセンターを整備した。また、高齢者等のためのWeb予約支援窓口を整備した。 (2) 新型コロナウイルスワクチン接種実施経費 接種を実施した個別医療機関に対し、接種費用を支弁した。 ア 接種件数 32,664件 イ 金 額 79,948,114円 (3) 新型コロナウイルスワクチン接種健康被害給付金給付経費 予防接種健康被害救済制度に基づき、国が認定した案件について給付金を支給した。 ア 件数 1件 イ 金額 117,530円							
3 成 果		・新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、人員体制、システム改修、接種券準備、相談体制など、必要な体制を確保することができた。 ・郡市医師会等と協議を行い、個別医療機関による住民接種を推進した。							

(単位：円)

感染症対策課 (保健センター)		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	102～103	
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名		新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
40,000,000		29,362,000		0		10,638,000		73.4 %	—
1 事業目的		新型コロナウイルスワクチン個別接種に協力する診療所（クリニック）で、一定の要件を満たす医療機関に支援金を交付する。							
2 事業内容		新型コロナウイルスワクチン個別接種に協力する診療所（クリニック）で、一定の要件を満たす医療機関に支援金を交付した。 （１）新型コロナウイルスワクチン個別接種促進経費 対象期間内に、週１００回以上の接種を４週以上実施した診療所（クリニック）に対し、達成した週における接種１回当たり２，０００円を交付した。 ア 施設数 ４か所 イ 金 額 29,362,000円							
3 成 果		・新型コロナウイルスワクチン接種の実施に当たり、診療所（クリニック）における個別接種を促進することができた。							

このページは白紙のページです。

都市整備部

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	122～123
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		思いやり駐車場整備事業（公園等分）			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
10,966,000		10,479,260	0		486,740		95.6 %	—
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）の開始に伴い、市施設について車椅子使用者駐車区画等を再整備し、障害者、高齢者等のための駐車施設の適正な利用を促進する。						
2 事業内容		（１）思いやり駐車場整備経費（公園等分） ア 対象施設 鶴ヶ島市運動公園 鶴ヶ島南近隣公園 脚折近隣公園 富士見中央近隣公園 鶴ヶ島グリーンパーク 農業交流センター 鶴ヶ島市老人福祉センター 学校給食センター 鶴ヶ島海洋センター 中央図書館 計１０施設 イ 整備内容 駐車区画整備 9施設 31区画（車椅子区画１４、優先区画１７） 表示板設置 9施設						
3 成 果		・障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場を整備したことにより、区画の適正利用と利便性の向上が図られた。						

(単位：円)

都市計画課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		08	土木費	03	都市計画費	02	交通政策費	122～123	
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		市内公共交通運行事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
88,162,000		83,737,564		0		4,424,436		95.0 %	—
1 事業目的		高齢者、障害者、交通手段を持たない方など、いわゆる交通弱者の市内の移動手段を確保するほか、通勤や通学、買い物などにも利用できる市内公共交通機関を確保する。							
2 事業内容		(1) 民間バス事業者及び民間タクシー事業者との運行協定の締結 各事業者と運行協定を締結し、これに基づき、収支の損失分について補償を行った。 ア バス運行事業者 1 社 イ タクシー事業者 4 社 (2) つるバス・つるワゴンの運行及び利用状況 定期運行によるバス 1 路線（バス 2 台）、ワゴン 6 路線（ワゴン 6 台）が、年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）を除く 360 日間、運行された。 ア つるバス利用者数 227,476 人 イ つるワゴン利用者数 161,295 人 合計 388,771 人 (3) 市内公共交通事業者への支援 コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている市内のタクシー事業者に対して、燃料費の負担軽減を図ることで経営を支援し、市民の移動手段を確保するために支援金を交付した。 ア 事業者経営支援金 支援事業者 1 社 交付額 1,100,000 円							
3 成 果		・高齢者を始めとした多くの市民の移動手段として、つるバス・つるワゴンを持続して運行することができ、過去最多の利用者数となった。 ・地域公共交通の重要な担い手であるタクシー事業者の経営を支援することで、市民の移動手段を確保することができた。							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	126～127
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		公園整備事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
34,860,000		31,460,826	0		3,399,174		90.2 %	—
1 事業目的		地域の声を反映した特色ある公園を整備し、市民に利用してもらう。						
2 事業内容		(1) 若葉駅西口1号街区公園整備工事 若葉駅西口1号街区公園を整備した。 ア 工事請負費・・・29,700,000円 (2) 一本松第2号公園の整備に向けた準備 公園予定地の整備案に地域住民の声を反映するため、住民参加型のワークショップを開催した。また、現地測量業務を実施した。 ア ワークショップ開催に係る消耗品等の購入 ・・・55,826円 イ 測量業務委託料・・・1,705,000円						
3 成果		・地域住民の声を反映した若葉駅西口1号街区公園の整備を完了した。 ・一本松第2号公園のワークショップを開催し、整備案に地域住民の声を反映することができた。						

(単位：円)

都市計画課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	126～127			
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		鶴ヶ丘児童公園整備事業						
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
45,000,000		45,000,000		0		0		100.0 %		—	
1 事業目的		官民連携により鶴ヶ丘児童公園を再整備する。									
2 事業内容		(1) 鶴ヶ丘児童公園整備負担金 株式会社関水金属が実施した鶴ヶ丘児童公園整備工事に係る費用について、協定に基づきこれを負担した。 ア 負担金 ・・・ 45,000,000円									
3 成 果		・株式会社関水金属新工場敷地と一体感のある公園の整備が完了し、令和6年度の開園に向けて準備を整えることができた。									

(単位：円)

都市計画課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	126～127			
政策 6		快適で住みよいまち		事業名		鶴ヶ島グリーンパーク施設整備事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
6,404,000		5,115,000		0		1,289,000		79.9 %		—	
1 事業目的		管理棟、夜間照明を整備することで、利用者の利便性向上を図る。									
2 事業内容		(1) 鶴ヶ島グリーンパーク管理棟、多目的広場2夜間照明設計業務 令和6年度に鶴ヶ島グリーンパーク内に建設する管理棟及び夜間照明について、設計業務を委託した。 ア 設計委託料 . . . 5,115,000円									
3 成果		・新たに設置される施設の詳細な仕様等が決定し、令和6年度の工事実施に向けた準備を整えることができた。									

(単位：円)

都市計画課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	126～127			
政策 6	快適で住みよいまち			事業名		藤金地区地区計画広場整備事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
89,982,000		41,298,260		0		48,683,740		45.9 %		—	
1 事業目的		藤金地区地区計画に定めた広場の整備等を行うことにより、当該地区の住環境の充実を図る。									
2 事業内容		(1) 藤金地区地区計画広場の土地購入費、印紙代 ア 土地購入費、需用費 . . . 40,689,960円 (2) 土地購入費算定に係る不動産鑑定料 ア 役務費 . . . 608,300円									
3 成果		・地権者から広場用地の一部を取得し、令和6年度の広場整備に向けて事業を進めることができた。									

(単位：円)

都市計画課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	126～127			
政策 6		快適で住みよいまち		事業名		鶴ヶ島グリーンパーク施設整備事業（繰越明許費分）					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
16,093,000		14,793,900		0		1,299,100		91.9 %		—	
1 事業目的		鶴ヶ島グリーンパークにあずまやを整備することで、利用者の憩いを創出するとともに、近年多発するゲリラ豪雨や落雷等緊急時の一時避難場所としての機能を確保し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。									
2 事業内容		(1) 鶴ヶ島グリーンパークあずまや建設工事 鶴ヶ島グリーンパーク内にあずまやを3基建設した。 ア 工事請負費 ・ ・ ・ 14,793,900円									
3 成果		・あずまやを3基建設し、利用者の憩いの創出と安全性の向上に繋げることができた。									

・（単位：円）

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	04	住宅費	01	住宅管理費	126～127
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		市営住宅管理事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
46,490,000		38,588,800	7,650,000		251,200	83.0 %		99.4 %
1 事業目的		健康で文化的な生活を営むための住宅を整備し住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。 埼玉県住宅供給公社との契約期間満了に伴い令和6年9月に市営住宅を返還する。						
2 事業内容		(1) 市営住宅の借上げ 住宅に困窮している市民に対し住宅を提供するため、埼玉県住宅供給公社から市営住宅（29戸）を借り上げる。 ア 場所 鶴ヶ島市新町三丁目21番地14 イ 構造・階数 鉄筋コンクリート造・3階建て ウ 借上期間 平成16年10月から令和6年9月まで (2) 市営住宅管理の業務委託 良好な居住環境を確保し、適切かつ効率的に市営住宅を管理するため、以前から市営住宅を管理している埼玉県住宅供給公社に管理業務を委託する。 ア 財産管理業務 退去時検査、高額所得者面談 イ 債権管理業務 収入申告、家賃収納（督促含む） (3) 市営住宅入居者の住み替え支援 埼玉県住宅供給公社との賃貸借契約満了に伴い、令和6年9月に市営住宅を返還するため、入居者の住み替え支援を行う。 ア 住み替え先相談 埼玉県宅地建物取引業協会と連携して入居者の住み替えに係る個別相談を行う。 イ 住み替え費用等補償金支払 市営住宅の借上げ期間満了に伴う返還に向け、入居者に対し住み替えに要する費用等の補償を行う。						
3 成果		・市営住宅入居者の住み替えに関し、それぞれの必要に応じて適切な支援を行うことができた。						

(単位：円)

道路建設課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持管理費	118～119
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		道路長寿命化推進事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
38, 131, 000		33, 487, 300	0		4, 643, 700		87.8 %	—
1 事業目的		市内の幹線道路等について、幹線道路等舗裝修繕方針に基づいて策定した、道路舗裝修繕計画により舗裝修繕を行う。						
2 事業内容		道路舗裝修繕計画で定めた優先順位に基づき舗裝修繕工事を行った。 (1) 舗裝修繕工事 ア 市道1－1号線（大字高倉地内） 延長：947.3m 幅員：3.1～3.4m 舗装工：3,106㎡ イ 市道5号線（大字太田ヶ谷地内） 延長：374.6m 幅員：5.8～6.7m 舗装工：2,290㎡						
3 成 果		・経年劣化による舗装表面のひび割れやわだち掘れの改修を行うことにより、通行者の安全かつ円滑な交通が確保された。また、振動や騒音の軽減により、近隣住民の住環境の向上が図られた。						

(単位：円)

道路建設課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	118～119	
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		藤金地区地区計画道路整備事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
13,213,000		13,113,833		0		99,167		99.2 %	—
1 事業目的		藤金地区地区計画に定めた道路の整備をすることにより、当該地区の住環境の充実を図る。							
2 事業内容		地区施設道路1号の整備に必要な用地の買収及び物件補償を実施した。 （1）用地買収 4 2 1. 6 m ² （大字藤金地内） （2）物件補償 1 件 （大字藤金地内）							
3 成 果		・ 地区施設道路1号の整備に必要な用地を確保した。							

(単位：円)

道路建設課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	120～121	
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		通学路整備事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
16,477,000		15,246,000		0		1,231,000		92.5 %	—
1 事業目的		令和5年2月に教育委員会が策定した（仮称）鶴ヶ島市立西部中学校の通学路整備方針に基づく整備を実施する。							
2 事業内容		通学路整備対象路線である市道40号線、市道1407号線、市道歩56号線の路線測量及び用地測量業務を実施した。 （1）路線測量及び用地測量業務 市道40号線 （大字上新田地内） ア 業務期間：令和5年8月9日から令和6年3月22日まで イ 路線測量 一式 ウ 用地測量 一式 （2）路線測量及び用地測量業務 市道1407号線・市道歩56号線 （大字脚折地内） ア 業務期間：令和5年8月9日から令和6年3月26日まで イ 路線測量 一式 ウ 用地測量 一式							
3 成果		・通学路の整備に必要な情報を整理・収集し、図面等のデータの作成を行うことができた。							

(単位：円)

区画整理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	03	土地区画整理費	124～125
政策 6	快適で住みよいまち		事業名		一本松土地区画整理事業特別会計繰出金			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
64, 529, 000		64, 529, 000	0		0		100.0 %	—
1 事業目的		一本松地区は、無秩序な開発によりスプロール化が進行していた。不良市街地が形成されてしまうことを未然に防止するため、土地区画整理事業により、都市計画街路を始めとし、街路、駅前広場、公園等の公共施設の整備を計画的に行うことによって健全な秩序ある市街地の形成を図る。						
2 事業内容		一本松土地区画整理事業特別会計に対する一般会計からの繰出金						
3 成 果		・一般会計から一本松土地区画整理事業特別会計へ繰出金を繰出すことにより、特別会計の安定化が図られた。						

(単位：円)

企業立地課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	108～109
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち		事業名		企業立地雇用等促進奨励事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
4, 800, 000		3, 600, 000	0		1, 200, 000		75.0 %	—
1 事業目的		「鶴ヶ島市企業立地による雇用等の促進に関する条例」を活用し、企業立地の促進、市民の雇用機会の拡大及び定住の促進を図る。						
2 事業内容		(1) 奨励制度を活用した企業立地や市民雇用の促進 市内で事業所の新設等を行う企業に対して奨励金を交付した。 ・従業員転入促進奨励金 3, 600, 000円 (30万円／人 × 12人 = 3, 600, 000円)						
3 成果		・従業員の市内転入により、定住を促進することができた。						

(単位：円)

企業立地課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	122～123
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち		事業名		企業立地推進事務費			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
343,000		331,042	0		11,958	96.5 %		—
1 事業目的		企業立地に係る諸事務を適切に執行する。						
2 事業内容		(1) 企業立地に関する事務の適正な執行 企業立地促進のため、本市をPRするためのパンフレット作成及び研修会への参加などを行った。						
3 成 果		・本市の魅力や特徴を広く周知することができた。 ・企業立地に関する手法などの知識を高めることができた。						

このページは白紙のページです。

会 計 課

(単位：円)

会計課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		02	総務費	01	総務管理費	10	会計管理費	54～55
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		会計事務費			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率	
10,308,000		7,985,178	0		2,322,822	77.5 %	—	
1 事業目的		公金の収納、支払業務を適正かつ効率的に行う。						
2 事業内容		(1) 市指定金融機関への公金取扱事務手数料の支払い ア 公金振込手数料（支払先口座への振込に係る手数料） 38,274件 3,412,134円 イ 振込組戻手数料（振込不能となった場合の資金返却に係る手数料） 64件 56,320円 (2) 市指定金融機関への事務手続手数料の支払い ア 派出手数料（市指定金融機関派出所における事務手数料） 年間 1,100,000円 イ パソコンサービス取扱手数料（口座振込データ送信に係る手数料） 年間 132,000円 ウ 公共料金事前通知サービス手数料（公共料金引落としデータ事前取得手数料） 2,459件 120,747円						
3 成果		・公金振込手数料は、財務会計システムを使用し、支払日ごとに重複する振込先口座情報をそれぞれ1件にまとめることにより振込件数を抑制することができた。						

(単位：円)

会計課		一般会計																															
		款		項		目		決算書頁																									
		02	総務費	01	総務管理費	10	会計管理費	54～55																									
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名	切手・証紙等取扱事業																												
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率																								
3,038,000		1,662,060		0		1,375,940		54.7 %	—																								
1 事業目的		市役所内で郵便切手類及び埼玉県収入証紙を販売し、市民サービスの向上を図る。																															
2 事業内容		(1) 郵便切手類及び埼玉県収入証紙の購入 ア 切手類購入状況 <table><tr><td>切手</td><td>3,510枚</td><td>278,800円</td></tr><tr><td>はがき</td><td>400枚</td><td>25,200円</td></tr><tr><td>収入印紙</td><td>400枚</td><td>80,000円</td></tr></table> イ 埼玉県収入証紙購入状況 <table><tr><td>埼玉県収入証紙</td><td>748枚</td><td>1,278,060円</td></tr></table> (2) 郵便切手類の販売及び埼玉県収入証紙の売捌き ア 切手類販売状況 <table><tr><td>切手</td><td>3,864枚</td><td>285,225円</td></tr><tr><td>はがき</td><td>396枚</td><td>25,578円</td></tr><tr><td>収入印紙</td><td>494枚</td><td>98,800円</td></tr></table> イ 埼玉県収入証紙売捌き状況 <table><tr><td>埼玉県収入証紙</td><td>1,019枚</td><td>1,428,040円</td></tr></table> (販売は、令和5年12月末で終了)								切手	3,510枚	278,800円	はがき	400枚	25,200円	収入印紙	400枚	80,000円	埼玉県収入証紙	748枚	1,278,060円	切手	3,864枚	285,225円	はがき	396枚	25,578円	収入印紙	494枚	98,800円	埼玉県収入証紙	1,019枚	1,428,040円
切手	3,510枚	278,800円																															
はがき	400枚	25,200円																															
収入印紙	400枚	80,000円																															
埼玉県収入証紙	748枚	1,278,060円																															
切手	3,864枚	285,225円																															
はがき	396枚	25,578円																															
収入印紙	494枚	98,800円																															
埼玉県収入証紙	1,019枚	1,428,040円																															
3 成果		・郵便切手類及び埼玉県収入証紙を窓口で販売することで、市民サービスの向上が図られた。																															

このページは白紙のページです。

議 会 事 務 局

(単位：円)

議事課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		01	議会費	01	議会費	01	議会費	44～45			
政策 7	経営的視点に立った市政運営			事業名		議会運営事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
163,727,000		155,719,290		0		8,007,710		95.1 %		—	
1 事業目的		議会の運営を円滑に行うとともに、議会の審議状況や活動状況を広く発信する。									
2 事業内容		(1) 定例会（4回）及び臨時会 条例に基づく定例会（4回）及び臨時会（1回）を開催した。また、本会議及び委員会の会議録を調製した。 ア 定例会 (ア) 会期延べ日数92日 (イ) 本会議延べ日数26日 (ウ) 付議事件80件（条例33件 予算22件 決算6件 その他19件） イ 臨時会 (ア) 会期延べ日数1日 (イ) 本会議延べ日数1日 (ウ) 付議事件5件（予算1件 専決処分1件 その他3件） (2) 市議会だより 議会の審議状況や活動状況等を市民に知らせるため、広報広聴委員会を開催し、5月、8月、11月及び2月の定例会及び改選に伴う6月の臨時会を発行した。 (3) 本会議及び委員会のインターネット配信 本会議及び委員会の会議の状況について、インターネットを介し、生中継及び録画中継で配信した。 (4) 市民と議員の懇談会 鶴ヶ島市議会基本条例の規定に基づき、市民と議員の懇談会を議場及びオンラインで開催した。									
3 成果		・地方自治法、関係法律及び条例の規定に基づき、議案等の審議を円滑に行うことができた。 ・市民と議員の懇談会では、52人の参加があり活発な意見交換が行われた。									

教育部

(単位：円)

教育総務課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		09	消防費	01	消防費	02	防災費	128～129			
政策 4	活力にあふれるまち			事業名		避難所環境改善対策事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
61,048,000		61,047,800		0		200		100.0 %		—	
1 事業目的		指定避難所に位置付けられている中学校の体育館に空調を導入し、避難所環境の改善及び充実を図る。									
2 事業内容		(1) 体育館の空調導入工事調査・設計業務 災害時に避難所となる体育館の環境改善及び充実を図るため、空調導入に伴う調査・設計を行った。 ア 西中学校 イ 南中学校 (2) 避難所となる体育館の空調導入工事 災害時に避難所となる体育館の環境改善及び充実を図るため、調査・設計に基づいた空調導入工事を行った。 ア 藤中学校 イ 富士見中学校									
3 成果		・体育館の空調導入工事を行うため、災害時や平常時における検討事項の調査を実施し、工事費や燃料費などを総合的に検討した上で、最適な設計が行うことができた。 ・避難所となる体育館の空調導入工事を行ったことで、災害時だけでなく平常時における学校施設の環境の改善及び充実を図ることができた。									

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	132～133
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		小・中学校水泳指導方法検討事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
23,740,000		21,200,300	0		2,539,700	89.3 %		—
1 事業目的		小・中学校における水泳指導について、民間委託等により学校に施設を保有せず に実施する方法を検討する。						
2 事業内容		学校の水泳授業において、児童・生徒の泳力が低下していることや、天候不順によ る授業時間の確保が難しくなっていることから、市内の小・中学校4校で民間施設 の活用により、学校に施設を保有せず に実施する方法の検討を行った。 (1) 実施校 ア 鶴ヶ島第二小学校 イ 新町小学校 ウ 栄小学校 エ 南中学校 (2) 実施回数 ア～ウ 45分授業×2コマ×5日 エ 50分授業×2コマ×5日 (3) 実施施設 ア、エ コナミスポーツクラブ川越 イ、ウ 鶴ヶ島スイミングスクール (4) 指導方法 施設のインストラクターが、児童・生徒を泳力別のグループに分け、1回あたり 60分間の指導を行った。 (5) その他 効果や課題を検証するため、事業実施後に実施校の教職員、児童・生徒及び保護 者に対し、アンケートを実施した。						
3 成 果		・インストラクターによる専門的な指導、適切なグループ分け及び万全な監視体制に よる安全性の確保が行われ、施設が実施した評価の結果から、児童・生徒の泳力向上 を確認することができた。 ・天候に左右されない授業運営や教職員の負担が軽減したことから一定の効果がみら れた。						

(単位：円)

教育総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	136～137	
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		小学校施設管理事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
117, 164, 000		106, 090, 559		8, 019, 000		3, 054, 441		90.5 %	97.2 %
1 事業目的		小学校施設の安全性及び快適性を確保するために、学校の施設・設備の破損や故障箇所を整備することで、学校運営を継続的に確保するとともに、教育環境・学習環境の維持に努める。							
2 事業内容		(1) 小学校施設管理経費 ア 浄化槽維持管理業務 イ 自家用電気工作物保安業務 ウ 空調機等切替保守点検業務 エ 消防設備保守点検業務 オ 受水槽、高架水槽清掃及び点検業務 カ 昇降機保守点検業務 キ 樹木伐採・剪定業務 ク 便所排水管清掃業務 ケ 窓ガラス清掃業務 ほか (2) 小学校施設修繕経費 ア 空調設備修繕 イ 給水管修繕 ウ 消防設備修繕 エ 屋上外壁等糞害対策修繕 オ 昇降機修繕 カ 廊下両開戸修繕 キ 空調設備更新工事 ほか							
3 成 果		・学校施設・設備の計画的な保守点検により、円滑な学校運営を確保することができた。また、学校施設の破損・故障の迅速な修繕により、児童の良好な教育環境を維持することができた。							

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	136～137
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		小学校校舎屋上外壁老朽化対策事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
211,925,000		195,679,000	0		16,246,000		92.3 %	—
1 事業目的		経年による老朽化が進行する小学校校舎の屋上・外壁の防水等改修工事を実施することにより、適切な施設管理を保持するとともに、児童の教育環境の維持保全を図る。						
2 事業内容		(1) 校舎屋上防水等改修工事設計業務 平成27年度に実施した新町小学校校舎屋上防水等改修工事の設計について、法令改正によるアスベスト対策や建物の状態変化などを踏まえた設計の見直しを行った。 (2) 校舎屋上防水等改修工事 適切な施設管理を保持するとともに、児童の教育環境の維持保全を図るため、見直しした設計に基づいた杉下小学校校舎の屋上・外壁の防水等改修工事を行った。						
3 成果		・現地踏査を十分行った上で、見直し箇所について設計に反映することにより、翌年度の工事実施に向けた準備を行うことができた。 ・老朽化した校舎の屋上・外壁の防水等改修工事を行ったことで、適切な施設管理が保持できただけでなく、児童の教育環境の維持保全を図ることができた。						

(単位：円)

教育総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	136～137	
政策 2	豊かな人が育つまち			事業名	小学校施設集中改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
15, 535, 000		15, 184, 620		0		350, 380		97.7 %	—
1 事業目的		児童を始めとする利用者が安心して利用できる施設を維持するため、施設運営に影響を及ぼすおそれがある建物の不具合、耐用年数を迎え更新等が推奨されている設備、安全面・衛生面から学校運営に影響がある設備等の不具合を改修する。							
2 事業内容		(1) 小学校施設集中改修経費 ア 消防施設修繕 イ 浄化槽修繕 ウ トイレ修繕 エ 自家用電気工作物修繕 オ プールろ過装置修繕 カ プール槽防水塗装修繕 キ プール排水バルブ交換修繕 ク 体育館吊上式バスケットゴール修繕							
3 成果		・設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施したことで、施設機能の維持・保全を図ることができた。							

(単位：円)

教育総務課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		10	教育費	03	中学校費	02	中学校施設費	140～141			
政策 2	豊かな人が育つまち			事業名		中学校施設管理事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
36,673,000		34,594,347		0		2,078,653		94.3 %		—	
1 事業目的		中学校施設の安全性及び快適性を確保するために、学校の施設・設備の破損や故障箇所を整備することで、学校運営を継続的に確保するとともに、教育環境・学習環境の維持に努める。									
2 事業内容		(1) 中学校施設管理経費 ア 浄化槽維持管理業務 イ 自家用電気工作物保安業務 ウ 空調機等切替保守点検業務 エ 消防設備保守点検業務 オ 受水槽、高架水槽清掃及び点検業務 カ 昇降機保守点検業務 キ 樹木伐採・剪定業務 ク 便所排水管清掃業務 ケ 窓ガラス清掃業務 ほか (2) 中学校施設修繕経費 ア 空調設備修繕 イ 消防設備修繕 ウ 体育館照明器具修繕 エ 浄化槽修繕 オ 音楽室床修繕 カ 空調設備更新工事 ほか									
3 成 果		・学校施設・設備の計画的な保守点検により、円滑な学校運営を確保することができた。また、学校施設の破損・故障の迅速な修繕により、生徒の良好な教育環境を維持することができた。									

(単位：円)

教育総務課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		10	教育費	03	中学校費	02	中学校施設費	140～141			
政策 2	豊かな人が育つまち			事業名		中学校施設集中改修事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
19,875,000		19,473,080		0		401,920		98.0 %		—	
1 事業目的		生徒を始めとする利用者が安心して利用できる施設を維持するため、施設運営に影響を及ぼすおそれがある建物の不具合、耐用年数を迎え更新等が推奨されている設備、安全面・衛生面から学校運営に影響がある設備等の不具合を改修する。									
2 事業内容		(1) 中学校施設集中改修経費 ア 消防施設修繕 イ 浄化槽修繕 ウ 自家用電気工作物修繕 エ 体育館屋根雨漏り修繕 オ 受水槽修繕 カ プール擁壁修繕									
3 成 果		・設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施したことで、施設機能の維持・保全を図ることができた。									

(単位：円)

教育総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	03	中学校費	02	中学校施設費	140～141	
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		鶴ヶ島中学校施設改修事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
20,185,000		19,224,700		0		960,300		95.2 %	—
1 事業目的		鶴ヶ島中学校と西中学校の再編を見据え、鶴ヶ島中学校の校舎及びグラウンド等の改修を行う。							
2 事業内容		(1) 鶴ヶ島中学校校舎等改修経費 鶴ヶ島中学校既存校舎について、施設の長寿命化を含めた大規模改修工事の基本設計を行った。 (2) 鶴ヶ島中学校運動施設改修経費 鶴ヶ島中学校のグラウンドについて、不陸（凸凹）の発生や水はけ悪化の改修、日光街道側の敷地境界沿いに新しく防球ネットを設置する工事の設計を行った。							
3 成果		・中学校の再編に向けて、こどもたちのために良好な教育環境の整備・充実を図ることを目指した新しい学校としての最適な大規模改修工事の基本設計を行うことができた。 ・中学校の再編に向けて、こどもたちが安全で快適に学校生活を送ることができるよう、機能回復だけでなく教育環境の維持・向上につながるグラウンド改修工事の設計を行うことができた。							

(単位：円)

学校教育課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	132～133	
政策 2	豊かな人が育つまち			事業名	思いやり駐車場整備事業（小・中学校分）				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
324,000		323,180		0		820		99.7 %	—
1 事業目的		「埼玉県思いやり駐車場制度」（パーキング・パーミット制度）の開始に伴い、思いやり駐車場の案内表示板を設置することで、小・中学校への来校者（障害者、高齢者等）のための駐車施設の適正な利用を促進する。							
2 事業内容		(1) 小・中学校（13校）に思いやり駐車場の案内板の設置を行った。 ア 思いやり駐車場区画案内表示板の購入（小・中学校分）							
3 成 果		・ 障害者や要介護高齢者、妊産婦などの配慮が必要な方のために思いやり駐車場の案内板を表示し、対象者の利便性の向上が図られた。							

(単位：円)

学校教育課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	02	小学校費	03	小学校教育振興費	138～139	
政策 2	豊かな人が育つまち'		事業名		小学校鶴つ子サマースクール×大学生WIN-WIN事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
3, 259, 000		2, 451, 737		0		807, 263		75.2 %	—
1 事業目的		夏季休業期間中、希望する児童に自主的に学習できる機会を設け、『できた・わかった・もっと学びたい!』という学習意欲を向上させるとともに、学習の習慣化を図り、「確かな学力」を育成する。 また、将来の職業選択に役立つ経験となるよう、教職を目指す大学生等を学習指導補助員として採用し、児童と大学生双方の成長を促す。							
2 事業内容		(1) 学習指導員及び学習指導補助員の配置 ・学習指導員（各校1名）8名 ・学習指導補助員（各校7名程度）57名 (2) 消耗品の購入 ・印刷用紙 ・名札 ・付箋 等 (3) 団体総合補償制度費用保険加入							
3 成 果		・児童の学習意欲を向上させるとともに家庭学習の習慣化を図ることができた。							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	02	中学校施設費	140～141
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		中学校再編事務費			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1,901,000		1,901,000	0		0		100.0 %	—
1 事業目的		鶴ヶ島中学校と西中学校を統合し再編される（仮称）西部中学校開校に向けて、具体的な取組内容の検討や教育委員会、学校、保護者、地域との調整をし、円滑な学校再編の取組を進める。						
2 事業内容		学校を熟知し、調整能力に長けた校長経験のある退職教員を会計年度任用職員として任用し、学校再編に向けた学校、保護者、地域との調整を行い、制服等に関する事、校名に関する事、教育課程及び学校行事等に関する事などの検討を進めた。 (1) 第6回開校準備委員会 ア 開催日 令和5年7月6日 イ 内 容 (ア) 新しい学校名について (イ) 新しい制服等について (ウ) 通学方法について (2) 第7回開校準備委員会 ア 開催日 令和5年10月2日 イ 内 容 (ア) 制服等のデザイン展示会の実施について (イ) 教育課程等検討専門部会について (3) 第8回開校準備委員会 ア 開催日 令和5年12月18日 イ 内 容 (ア) 校歌及び校章について (イ) 通学方法について (4) 第9回開校準備委員会 ア 開催日 令和6年2月5日（書面開催） イ 内 容 (ア) 新しい制服等について (イ) 校歌及び校章について						
3 成 果		・校長経験のある会計年度任用職員を任用し、教育委員会と学校の調整役を担ってもらうことで、学校再編業務を円滑に進めることができた。						

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	03	中学校教育振興費	144～145
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		中学校鶴つ子サマースクール×大学生WIN-WIN事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率		繰越除く執行率
1,535,000		1,237,938	0		297,062	80.6 %		—
1 事業目的		夏季休業期間中、希望する生徒に自主的に学習できる機会を設け、『できた・わかった・もっと学びたい!』という学習意欲を向上させるとともに、学習の習慣化を図り、「確かな学力」を育成する。 また、将来の職業選択に役立つ経験となるよう、教職を目指す大学生等を学習指導補助員として採用し、生徒と大学生双方の成長を促す。						
2 事業内容		(1) 学習指導員及び学習指導補助員の配置 ・学習指導員（各校1名）5名 ・学習指導補助員（各校5名程度）30名 (2) 消耗品の購入 ・印刷用紙 ・名札 ・付箋 等 (3) 団体総合補償制度費用保険加入						
3 成果		・生徒の学習意欲を向上させるとともに家庭学習の習慣化を図ることができた。						

(単位：円)

生涯学習スポーツ課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	04	社会教育費	03	文化財保護費	146～147
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		文化財保護保存事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	繰越除く執行率	
16,817,000		14,751,520	0		2,065,480	87.7 %	—	
1 事業目的		市内指定文化財の保存保護、埋蔵文化財発掘調査及び文化財整理室の維持管理を行うとともに、高倉獅子舞保存会・脚折雨乞行事保存会の活動を支援する。 また、文化財保護審議委員会を運営することによって、文化財保護行政の充実を図る。						
2 事業内容		(1) 文化財保存保護経費 ア 市指定史跡の除草管理及び松の剪定を行った。 イ 旧鶴ヶ島第一小学校校舎であった文化財整理室での文化財展の開催及び小学生を対象に、民具を使用した体験学習を実施した。 (2) 文化財保護審議委員会運営経費 文化財保護審議委員会を開催し、市内天然記念物の樹勢関係の報告を行った。 (3) 埋蔵文化財発掘調査経費 埋蔵文化財包蔵地内での開発等に伴う確認調査の実施及び埋蔵文化財発掘調査報告書未刊行の遺跡の整理作業を行った。 (4) 高倉獅子舞保存会補助金 市指定無形文化財「高倉獅子舞」の保存・継承のため、高倉獅子舞保存会に補助金を交付した。 (5) 脚折雨乞行事保存会補助金 市指定無形文化財「脚折雨乞」の保存・継承のため、脚折雨乞行事保存会に補助金を交付した。						
3 成 果		・ 市民が訪れる史跡の美観を保つことができた。 ・ 市民が訪れることが少ない文化財整理室で、文化財に触れる機会を提供できた。 ・ 開発等で現状保存が難しい埋蔵文化財の整理作業を円滑に進めることができた。 ・ 高倉獅子舞及び脚折雨乞の保存・継承活動を支援することができた。						

(単位：円)

鶴ヶ島海洋センター		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		10	教育費	05	保健体育費	03	体育施設費	150～151			
政策 2	豊かな人が育つまち			事業名		海洋センター施設集中改修事業					
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率		繰越除く執行率	
6,200,000		5,687,000		0		513,000		91.7 %		—	
1 事業目的		公共施設総点検の結果に基づき、設備の劣化状況等に合わせて必要な改修工事（修繕）を実施することで、施設機能の維持・保全を図る。									
2 事業内容		高圧受電設備更新工事 （1）工事内容 ア 高圧機器（変圧器、断路器、計器用変流器等）の更新 イ 高圧ケーブルの更新 （2）工期 ア 令和5年4月28日から令和6年3月14日まで									
3 成果		・高圧機器及び高圧ケーブル等の更新工事の完了により、鶴ヶ島海洋センターにおける停電リスクを回避することができ、安心・安全な施設利用に供することができるようになった。									

(単位：円)

教育センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	03	教育センター費	132～133
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		いじめ対策・不登校支援等総合推進事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
27,240,000		26,049,946	0		1,190,054		95.6 %	—
1 事業目的		児童・生徒、保護者の学校に関わる悩み等に応じる教育相談員等、生徒指導に関わる豊富な知識と経験を持ついじめ等対応支援員、臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーの配置により、いじめ・不登校等の問題解決を図る。教育支援室に通級する児童・生徒への学校復帰のための支援を行う。						
2 事業内容		(1) いじめ対策・不登校支援等に関する研修会 ア ハイパーQ U研修会 イ ハイパーQ Uを活用した「いじめ・不登校対策」 (2) 教育相談員・いじめ等対応支援員・スクールカウンセラー・カウンセラーの配置 ア 教育相談員 1名配置 イ いじめ等対応支援員 3名配置 ウ スクールカウンセラー 全校配置 エ カウンセラー 1名配置 (3) 児童・生徒理解のために、学級満足度調査（ハイパーQ Uテスト）を実施した。（小学校5年生～中学校3年生・年間2回 6月・11月） (4) 教育相談件数 ア 面談相談件数 延べ 786件（前年度 543件） イ 電話相談件数 延べ 720件（前年度 696件） ウ スクールカウンセラー相談件数 （ア）県費カウンセラー 延べ 2,389件（前年度 2,219件） （イ）市費カウンセラー 延べ 3,502件（前年度 3,041件） (5) 教育支援室運営 ア 通級児童・生徒数 小学校（6名）中学校（13名） (6) 市内いじめ認知件数及び解消件数 ア いじめ認知件数 小学校（202件）中学校（37件） イ いじめの解消件数 小学校（138件）中学校（27件） ※未解消については、継続して見守りをしている。 (7) 市内不登校児童・生徒数 ア 不登校児童・生徒数 小学校 56人（前年度 50人） 中学校 87人（前年度 100人） ※（4）から（7）の調査結果は、令和6年3月31日現在						
3 成果		・ハイパーQ Uの結果から、児童・生徒の学級集団内での状況を把握し、支援が必要な児童・生徒とは早急に面談を行い、必要な支援を講じることができた。 ・スクールカウンセラーやさわやか相談員の配置により、相談機会の確保を図ることができた。また、教育センター配置のカウンセラーや教育相談員、いじめ等対応支援員が連携し、児童・生徒、保護者、教員に対し、適切な支援を行うことができた。 ・スクールカウンセラーによる心理検査の実施と結果から、児童・生徒のよりよい学習環境について提案及び検討することができた。						

(単位：円)

教育センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	03	教育センター費	134～135
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		学び合い学習推進事業			
予算現額		支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
780,000		630,000	0		150,000		80.8 %	—
1 事業目的		主体的・対話的で深い学びである「学び合い学習」による授業の充実を図ることにより、児童・生徒の柔らかな人間関係の構築と共に「一人残らず学ぶ教室」を実現する。また、小中一貫教育の中心に「学び合い学習」を位置付け、9年間の学びを通して「確かな学力」を育成する。						
2 事業内容		(1) 第1回学力向上推進委員会 ア 開催日 令和5年5月30日 イ 会場 市役所 102会議室 ウ 内 容 (ア) 鶴ヶ島市の学力の現状と課題 (イ) 鶴ヶ島市学力向上の方針 (ウ) 令和5年度の重点的取組 (2) 第2回学力向上推進委員会 ア 開催日 令和5年11月8日 イ 会場 教育センター研修室 ウ 内 容 (ア) 各学校の取組について情報交換 (イ) 学力調査の分析 (ウ) 課題を解決し、学力を向上させるための具体的な取組の検討 (3) 第3回学力向上推進委員会 ア 開催日 令和6年3月6日 イ 会場 市役所 504会議室 ウ 内 容 (ア) 今年度の各学校の取組について (イ) 学力向上に向けた来年度の取組について a 「学び合い学習」による授業のさらなる充実 b 基本的な生活習慣を整え、自ら学習する習慣を定着させる (4) 「学び合い学習推進事業」授業研究会 ア 開催回数 33回（公開27回） イ 会 場 各小・中学校 ウ 指 導 者 大学教授、学びの共同体スーパーバイザー 麻布教育研究所シニアフェロー 国立教育政策研究所客員研究員 等						
3 成 果		・「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、市内小・中学校で合わせて33回の講師を招聘した「学び合い学習」に関する校内研修を実施した。 ・各学校で校内研修の充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」による授業づくりを推進することで、埼玉県学力・学習状況調査において学習方略や非認知能力の向上が見られた。 ・中学校区で行う授業研究会では活発な協議を行い、小中一貫教育に向けて教員の意識を繋ぐとともに、小・中学校9年間の系統性を意識した授業実践を行った。						

(単位：円)

教育センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	01	教育総務費	03	教育センター費	134～135	
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		通級指導教室開設事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
840,000		829,378		0		10,622		98.7 %	—
1 事業目的		通級による指導が必要な児童の増加に伴い、児童・保護者のニーズに寄り添い、より地域性を重視した、通級指導教室の開設を図る。							
2 事業内容		(1) 発達障害・情緒障害通級指導教室の開設（南小学校） 令和5年度から開始する通級指導教室の開設準備及び運営を行った。 ア 南小学校教室開設に係る学校関係者・保護者への周知 イ 備品等の購入・設置 ウ 通級児童の再編成 ・開設当初 鶴ヶ島第一小学校教室から南小学校教室へ 2名 藤小学校教室から南小学校教室へ 4名 計 6名 ・開設後 開設当初における児童数 6名 開設後に入級した児童数 2名 計 8名							
3 成果		・児童一人一人の教育的ニーズに対応した個別指導を受ける機会が増加した。 ・自校通級となる児童にとって、他校通級の負担感や不安感が軽減され、指導を受けることができた。また、通級指導を希望する児童も増加した。 ・通級担当教諭が、通級児童が在籍する学級での様子も把握できることで、支援の幅が広がった。							

(単位：円)

学校給食センター		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		10	教育費	05	保健体育費	02	学校給食費	148～149	
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		学校給食運営事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
539,464,000		536,972,160		0		2,491,840		99.5 %	—
1 事業目的		安心・安全で栄養バランスの取れた給食を児童・生徒に提供するとともに、「食」に関する指導を行い、望ましい食習慣の習得と健康づくりにつながるよう、食育を推進する。							
2 事業内容		(1) 学校給食センター稼働日数 195日 (2) 学校給食提供数 937,451食 ※給食材料費の価格高騰分については、市が負担 (3) 鶴ヶ島産農産物の使用量 14,748.4kg 農産物の全体使用量 106,975.4kg 鶴ヶ島産農産物の使用割合 13.8%							
3 成果		・献立内容を工夫し、成長期にある児童・生徒に、地元産の農産物を使った、栄養バランスの取れた安心・安全な学校給食を提供することができた。 ・給食だより等の配布物や栄養教諭の学校訪問等での栄養指導により、食育を推進することができた。							

このページは白紙のページです。

選挙管理委員会

(単位：円)

選挙管理委員会		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	72～73	
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		選挙常時啓発推進事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
115,000		48,389		0		66,611		42.1 %	—
1 事業目的		選挙時に限らず、日頃から有権者及び将来の有権者、公職者等に対して選挙への関心を高め、明るい選挙を実現する。							
2 事業内容		(1) 明るい選挙啓発ポスターの募集及び展示 市内の小・中学生及び高校生から明るい選挙啓発ポスター作品を募集し、市役所ロビーに作品を展示した。 ア 応募作品数 29点 イ 展示期間 令和5年12月18日から28日まで (2) 明るい選挙啓発標語コンクールの実施 鶴ヶ島市明るい選挙推進協議会と連携し、鶴ヶ島清風高校の生徒から明るい選挙啓発標語を募集し、優秀作品3点を市広報及び市ホームページに掲載するとともに市役所ロビーに展示した（令和5年12月18日から28日まで）。							
3 成果		・ 明るい選挙啓発ポスター及び啓発標語の展示会の開催により、広く市民に明るい選挙の啓発を行うことができた。 ・ 明るい選挙啓発標語コンクールの実施により、高校生の選挙への関心を高めることができた。							

監查委員事務局

(単位：円)

監査委員事務局		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	74～75	
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名		監査委員運営事業				
予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	繰越除く執行率
1, 447, 000		1, 359, 041		0		87, 959		93.9 %	—
1 事業目的		市の財務事務及び経営に係る事業の管理又は市の事務事業の執行などについて監査等を実施し、その結果を公表することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資する。							
2 事業内容		(1) 定例監査 対象 26 部署 (政策推進課、女性センター、財政課、資産管理課、こども支援課、健康長寿課、危機管理課、保険年金課、感染症対策課、学校教育課、東市民センター、富士見市民センター、西市民センター、地域活動推進課、脚折児童館、税務課、収納課、都市計画課、道路建設課、学校給食センター、議会事務局議事課、農業委員会事務局、鶴ヶ島第二小学校、杉下小学校、藤小学校、藤中学校) (2) 工事監査 対象 4 工事 (鶴ヶ島グリーンパーク多目的広場 1 防球ネット整備工事、大橋市民センター外壁タイル補修工事及び壁面・屋上防水改修工事、道路改築工事市道 1 0 1 5 号線、若葉駅西口 1 号街区公園整備工事) (3) 財政援助団体等監査 対象 2 団体 (鶴ヶ島市大橋児童館指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社、鶴ヶ島市図書館指定管理者 株式会社図書館流通センター) (4) 例月出納検査 (5) 決算審査 対象 一般会計・特別会計 (6) 基金運用状況審査 対象 土地開発基金 (7) 財政健全化審査							
3 成 果		・ 定例監査においてリスク調査を実施し、対象部署に業務に潜在するリスクに対する気づきの機会を与え、指導・助言することにより、事務改善を促すことができた。 ・ 監査等の結果を市ホームページ等で公表することにより、市の行財政運営の透明性の確保に寄与した。							

このページは白紙のページです。